

平成28年度 消防年報



四日市市消防本部

はじめに

この年報は、四日市市及び受託する三重郡朝日町、川越町にかかるとる主な消防業務を平成28年中又は平成28年度を中心として収録し、将来の参考に資すると共に、広く消防事象を紹介するためにとりまとめたものです。

住民のみなさん及び関係者の方に広く活用され、本市消防行政に対する認識を一層深めていただければ幸いと存じます。

平成29年 6月

四日市市消防本部

目 次

四日市市の位置	1
四日市市の沿革・消防概要	2
四日市市の地勢	3
四日市市消防の沿革	4~7
歴代消防長	7
四日市市消防機構図	8
総 務	
一 目 統 計（総務）	9
平成28年度・29年度消防費歳出予算	10
消防費に対する人口世帯当たり額/過去10年間の消防費の推移	11
消防職員の推移	12
消防職員特殊技能資格取得状況	12
階級別・所属別消防職員配置状況	13
消防職員年令別分布	14
消防職員勤続年数別分布	15
消防車両配置状況	16
消防用資機材配置状況	17
職員研修実施状況	18
プリセプターシッププログラム	19~21
平成28年度主要記録	22・23
平成29年度消防重点事業	24
相互応援協定	25
警 防	
一 目 統 計（火災）	26
平成28年中の火災概要	27
火災概要	28
火災発生状況比較	29
出火率比較	29
地区別火災発生状況	30
月別・時間別火災発生状況	31
出火原因別火災発生状況	32
過去10年間年別主な火災原因	33
過去10年間の火災発生状況	34
海上・沿岸防災等（IBK委託状況）	35
火災・救助以外の消防車の出動	36
消防水利状況	37
開発行為に関する事前協議等	38
緊急消防援助隊の派遣体制	39
四日市市消防支援隊の活動状況	40
防災教育センター利用状況	41
四日市市防災指導員制度（指導状況）	42
防火・防災教室の経緯と現状	43
救助・救急	
一 目 統 計（救助）	44
救出・救助活動状況	45
水難救助隊の災害出動概要	46
一 目 統 計（救急）	47
平成28年中の救急業務の概要	48・49
救急概要	50
救急事故発生状況比較	51
過去10年間の救急事故発生状況	51
地区別救急出場状況	52
月別救急出場状況	53
応急手当の普及計画	54
応急手当普及啓発活動の状況	54
心肺機能停止傷病者の救命率	55

通信・気象

一 目 統 計 (通信・気象)	56
指令事務の共同運用・消防通信施設の概要	57
119番通報受付取扱状況	58
通信施設保有状況	59
無線配置状況	59
気象予報・警報発表状況	60
気象状況(風速・温度・湿度・風向・降雨量)	61

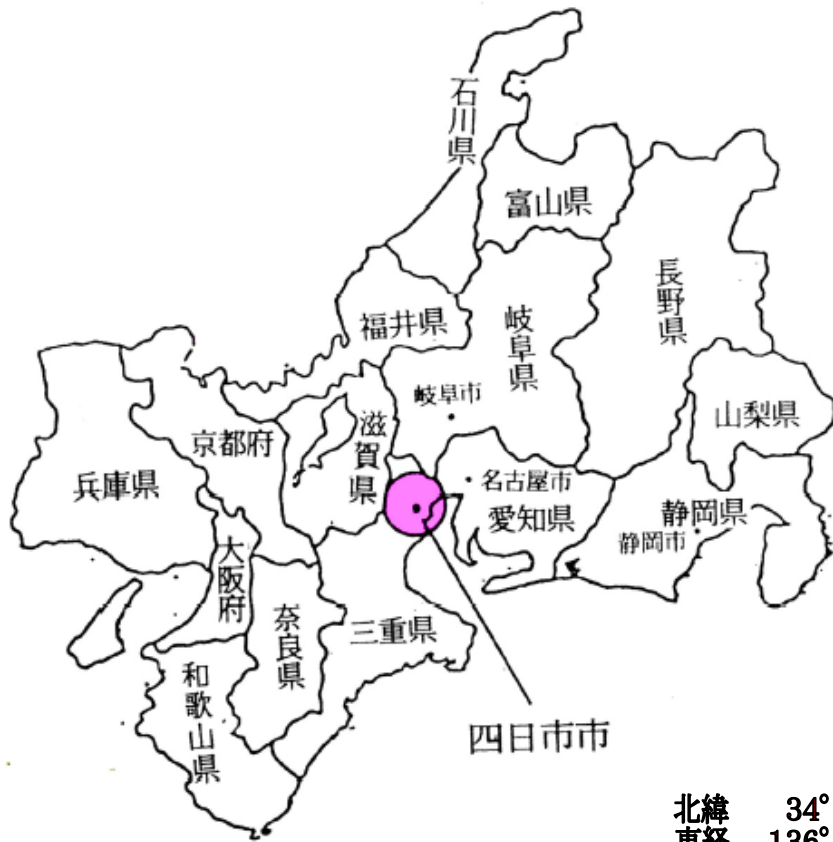
予 防

一 目 統 計 (予 防)	62
広報活動状況	63
広報用印刷物	63
年別建築同意状況及び防火対象物の推移	64
建築同意件数	64
消防用設備等届出状況	64
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況	64
年別危険物施設・設置許可数及び危険物施設数の推移	65
危険物許可事務処理状況	65
火災予防条例等に基づく届出事務処理状況	66
防火対象物状況(階層別)	67
防火対象物状況(消防用設備別)	68
防火対象物状況(地区別)	69
数量・類別危険物施設設置状況	70
地区別危険物施設設置状況	71
事業所等別危険物施設状況	72
コンビナート概要	73
特定防災施設	73
コンビナート防災体制	74・75
四日市臨海地区事業所配置図	76・77

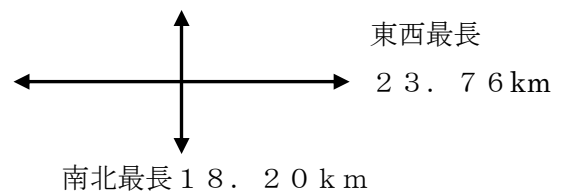
消 防 団

四日市市消防団の沿革	78・79
歴代消防団長	79
消防団の概況	80
消防団員の状況	81
消防団員出動状況	82
消防団訓練・研修実施状況	82
さるびあ分団活動状況	83
消防団防災支援隊の登録状況	83

四日市市の位置



北緯 34° 57'
 東経 136° 38'
 面積 206.44km²



四日市市の沿革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域です。すでに旧石器時代から人々が住み、市内には縄文から弥生時代の遺跡も数多く存在しています。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志氏神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られています。8～10世紀には智積廃寺や上品寺の釈迦如来座像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起并資財帳によれば条理が整備されていた様子うかがえ、平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台でありました。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を北伊勢に配置しました。

1473年の外宮庁宣に「四ヶ市庭浦」の地名が出てきます。この頃すでに定期市「四日市」が立っていたことがうかがえます。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになりました。幕末から明治にかけ、菜種油・肥料の生産や取り引きの盛んな町として栄え、四日市港の修築を機に、生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展しました。明治30年に市制を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、周辺町村を併合し平成17年2月の楠町との合併で現在の市域になりました。昭和30年代以降石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしましたが、今では環境浄化に努力し、自然との調和を目指した街づくりにまい進しています。

消防概要

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3消防署を置くとともに、海上・沿岸地域に港分署、市中央部に中央分署（消防活動支援センター）、市南部に南部分署、市西部に西分署、北西出張所及び西南出張所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して有事即応体制の確立を図っています。

これに対応する消防力として、消防職員361名、消防車両81台のほか、1消防団及び市内各地区に26分団・団員620名・29分団車両を配備しています。

一方、大規模な災害に対応するため、緊急消防援助隊の三重県代表消防本部としても広域応援訓練に参加すると共に、耐震性貯水槽の設置をはじめ、住民による自主防災組織の活性化を図り、住民と一体で安心・安全なまちづくりを目指しています。

四日市市の地勢と消防機関の配置

(平成29年4月1日)

署別・地区別	面積 (km ²)	世帯数	人 口	人口密度(1km ² あたり)	
合 計	221.16			0	
中 消 防 署 管 内	小 計	68.09	59,459	134,787	1,980
	共 同	1.10	4,069	7,741	7,037
	同 和	0.12	345	725	6,042
	中 央	0.52	1,054	2,183	4,198
	港	1.80	927	1,683	935
	浜 田	3.00	6,160	11,427	3,809
	橋 北	2.62	2,611	5,461	2,084
	海 蔵	3.65	5,844	13,721	3,759
	常 磐	4.89	13,022	28,142	5,755
	川 島	7.89	4,642	12,200	1,546
	神 前	7.40	2,783	6,747	912
	桜	12.02	5,919	15,199	1,264
	県	11.25	2,515	6,626	589
	三 重	11.83	9,568	22,932	1,938
北 消 防 署 管 内	小 計	65.97	47,221	113,055	1,714
	羽 津	8.80	7,622	17,669	2,008
	富 田	4.88	5,505	12,414	2,544
	富洲原	2.04	3,790	8,693	4,261
	大矢知	6.89	8,668	20,356	2,954
	八 郷	10.21	5,057	12,624	1,236
	下 野	7.57	3,574	8,612	1,138
	保 々	10.86	2,702	7,068	651
	朝日町	5.99	3,965	10,656	1,779
	川越町	8.73	6,338	14,963	1,714
南 消 防 署 管 内	小 計	87.10	38,697	89,449	1,027
	塩 浜	8.30	3,096	6,303	759
	日 永	7.23	8,295	18,273	2,527
	四 郷	8.40	10,512	23,553	2,804
	内 部	12.31	7,151	17,964	1,459
	河原田	5.12	2,077	4,818	941
	小山田	18.35	1,915	4,568	249
	水 沢	19.63	1,157	3,215	164
	楠 町	7.76	4,494	10,755	1,386
四日市市	206.44	135,074	311,672	1,510	
受託2町	14.72	10,303	25,619	1,740	

四日市市消防の沿革

明治19年	四日市に初めて火防組1組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組 消防夫864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組 消防夫1,396人となる
明治27年2月	勅令をもって消防規則が公布される
明治28年12月26日	各町自警消防組を統合し、新たに四日市町消防組として発足 四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色(橋北地区) 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町、南町、北町、上新町 (共同地区) 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町、四ツ谷新町、南新町 (同和地区) 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町(同盟地区) 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町、桶ノ町、袋町、高砂町、 稲葉町、南納屋町(港地区) 第6番組 浜田、赤堀(浜田地区) 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣瓶13 斧6 大縄6 纏6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市制実施とともに四日市町消防組も市に引き継がれる
大正6年10月	第5番組(港地区)に初めてガソリンポンプを配置
大正12年1月	総ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組(海蔵地区) 第8番組(塩浜地区)が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道工事が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切替え、警防団令を発令した
昭和14年4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体一本化し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人(うち本部消防部16人) 分団に警防、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和15年1月16日	分団とは別に常備の本部消防部が組織され、部員が任命され事務所を市役所に置く 本部消防部定員16人(部長1副部長1警防員14) 警防団の装備 自動車ポンプ 5台(うち本部所属1台) 三輪自動車ポンプ1台 ガソリンポンプ2台 サイドカー1台(本部所属1台) 初代部長 東 平三氏
昭和15年4月16日	本部消防部の勤務体制を2部制24時間勤務とし、望楼見張勤務を始める
昭和15年6月4日	本部消防部にポンプ自動車配置 日産ポンプ自動車 29AT式KMC2段タービン26馬力 (警防団長 九鬼紋七氏の寄付)
昭和16年8月28日	本部消防部詰所に火災報知専用電話を設置(警察署より移転)
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和22年4月8日	千歳町に常備消防出張所を開所 ポンプ自動車2台配備 本部員7人(本部と輪転勤務)
昭和23年3月7日	消防組織法が施行され、消防団は大正6年から続いていた警察行政から分離し、自治体消防に形を変える
昭和24年3月29日	四日市市常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置 消防職員55人 消防自動車4台(速消車1・普通消防車3) 初代消防長に吉田千九郎氏(四日市市長兼務) 就任
昭和26年6月20日	消防本部富田出張所を建設・開所 消防職員定員 70名
昭和29年5月8日	機構改革により消防本部を分離して四日市消防署を設置し、港、富田出張所をその傘下に統一した
昭和29年11月15日	吉田千九郎氏消防長を退任
昭和29年11月16日	2代目消防長に中村松次郎氏就任
昭和29年12月1日	消防本部の機構改革により総務・整備・消防・予防の4係を置く
昭和32年4月1日	消防職員定員 90名
昭和32年11月1日	消防と警察の特別援助協力協定を締結
昭和34年2月24日	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
昭和35年4月1日	消防職員定員 91名
昭和35年12月15日	救急業務を開始
昭和36年3月31日	中村松次郎氏消防長を退任
昭和36年4月1日	消防職員定員 106名
昭和36年4月15日	3代目消防長に竹内鉄雄氏就任
昭和36年5月1日	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・消防・予防の4係を置き、消防署に 総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
昭和37年1月20日	南出張所を開所
昭和38年4月1日	消防職員定員 125名
昭和38年5月24日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定締結
昭和39年4月1日	消防職員定員 139名
昭和39年10月1日	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格

昭和40年10月1日	桜、保々分遣所を開所
昭和41年4月1日	消防職員定員 159名
昭和42年4月1日	消防職員定員 166名
昭和43年3月31日	竹内鉄雄氏消防長を退任
昭和43年4月1日	4代目消防長に富山光三氏就任 消防職員定員 171名
昭和43年7月1日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を締結
昭和44年3月31日	一斉指令装置を設置
昭和44年4月1日	消防職員定員 176名
昭和45年4月1日	機構改革により、本部の2課4係にあらたに予防課を設け、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信・救急・予防・危険物の6係とした 中消防署港出張所を同署港分署に昇格 消防職員定員 185名
昭和45年5月21日	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
昭和46年4月1日	消防職員定員 190名
昭和46年4月6日	北消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積760.31㎡、監視用テレビカメラ装置付)
昭和46年5月22日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定を改定締結
昭和47年3月31日	富山光三氏消防長を退任
昭和47年4月1日	5代目消防長に倉谷徳助氏就任
昭和49年4月1日	消防職員定員 191名
昭和49年6月4日	南消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積759.9㎡)
昭和50年3月31日	倉谷徳助氏消防長を退任
昭和50年4月4日	6代目消防長に松村佳美氏就任 消防職員定員 193名
昭和50年10月1日	小山田分遣所を開所
昭和50年10月22日	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市及び長島町の高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和51年4月1日	消防職員定員 194名
昭和51年4月16日	機構改革により、本部予防課に指導査察係を置く
昭和52年3月25日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車の3点セットを 中消防署に配備
昭和52年4月1日	消防職員定員 197名
昭和52年7月1日	機構改革により、本部に警防技監・主幹・主任を、消防署に副署長・主任の設置制度及び中消防署に 消防第3係を設け、本部通信救急係を通信指令室に改めた
昭和53年3月31日	通信指令室に防災指令装置を設置 松村佳美氏消防長を退任
昭和53年4月1日	消防職員定員 200名
昭和53年4月5日	7代目消防長に渡邊靖三氏就任
昭和53年12月23日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を改定締結
昭和54年4月1日	消防職員定員 207名
昭和55年4月1日	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係 を置き、通信指令室を指令第1及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止した 消防職員定員 215名
昭和56年2月26日	中消防署に救助工作車を配備
昭和56年4月1日	消防職員定員 222名
昭和57年4月1日	消防職員定員 227名
昭和57年12月1日	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用開始
昭和58年4月1日	消防職員定員 232名
昭和58年9月30日	渡邊靖三氏消防長を退任
昭和58年10月1日	8代目消防長に山口博氏就任
昭和59年4月1日	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、 総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、 予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹・主査及び副主査制度を設けた 消防職員定員 236名
昭和59年10月31日	消防本部・中消防署合同庁舎改築(本館棟、鉄骨鉄筋コンクリート造5階一部6階建、建築延面積3,829.09㎡)
昭和60年4月1日	消防職員定員 235名
昭和60年10月18日	桜分遣所改築
昭和62年4月1日	機構改革により消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした 消防課指令係に第3係を増設し、3係制とした 消防職員定員 240名
昭和62年11月30日	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
昭和63年3月31日	桜分遣所を廃止した
昭和63年4月1日	中消防署西分署を開設(鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積390.85㎡)、4月8日から業務開始、 4月18日竣工式を挙行 機構改革により、西分署に消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し 港分署水上係を水上第1係、水上第2係、水上第3係に改めた 海上分団に普通ポンプ自動車(旧第4号車)を配備した
平成元年10月2日	消防業務のOAシステム(予防)の運用を開始した
平成2年3月31日	山口博氏消防長を退任
平成2年4月2日	9代目消防長に島村隆氏就任
平成2年10月1日	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の運用を開始した
平成2年12月6日	中消防署にはしご付消防自動車(45m)を配備
平成3年1月21日	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始した
平成3年2月28日	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・ 同覚書の調印を行った

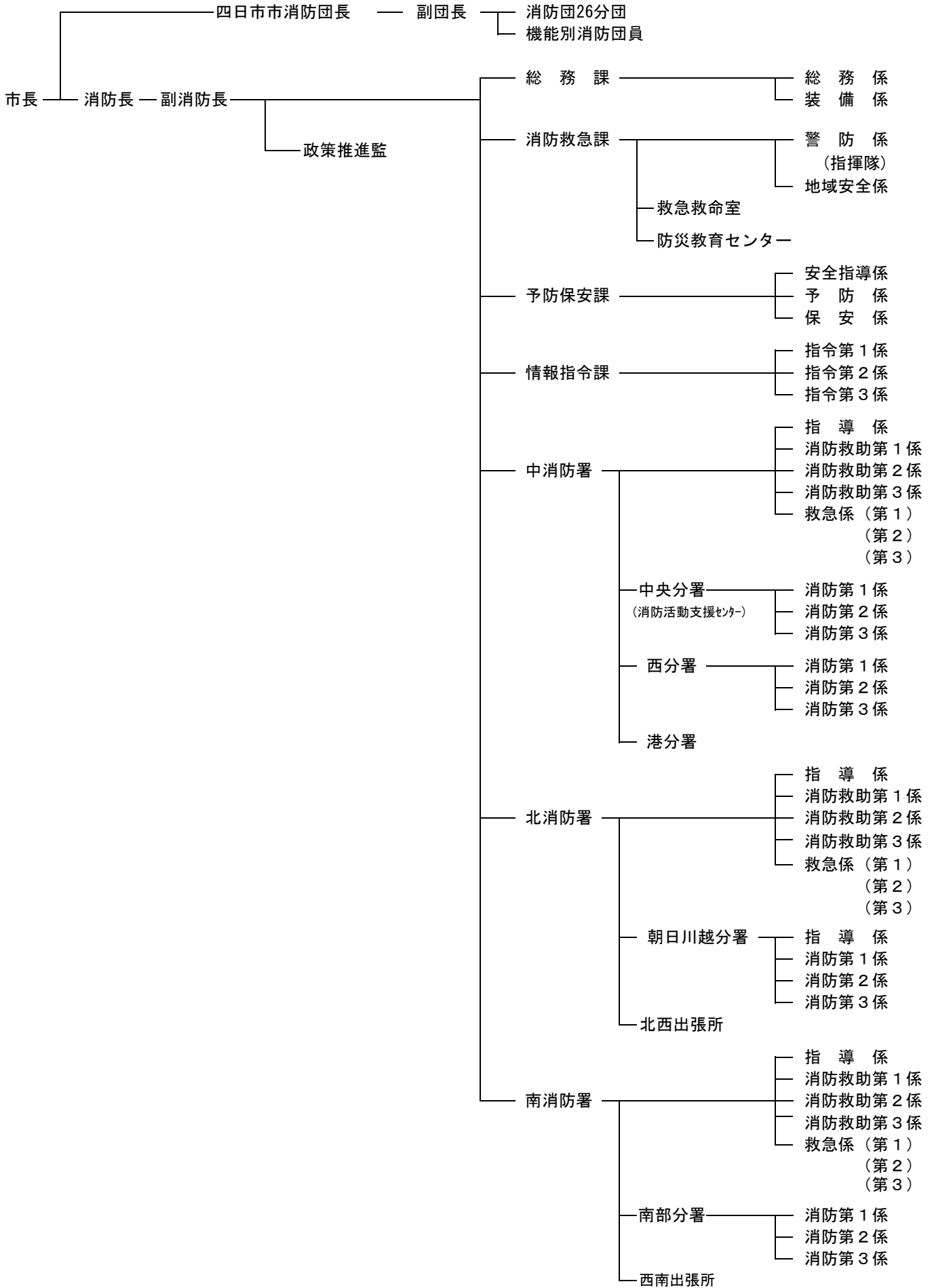
平成3年4月1日	中消防署港分署庁舎移転・新築(鉄筋コンクリート造一部2階建延べ面積208.75㎡) 消防職員定員 245名
平成4年4月1日	三重郡楠町、朝日町及び川越町の消防事務受託に伴い消防職員を増員 消防職員定員 274名 県下初の女性消防吏員3名を採用
平成4年4月15日	消防本部次長を2人制とし、消防課に救急救助係を設けた
平成4年6月23日	救急救命中央研修所及び大阪市消防学校において各1名が研修を終了し、4月19日第1回 救急救命士国家試験に合格 県下初の救急救命士 2名誕生
平成5年2月10日	三重郡楠町の消防事務受託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分135.18㎡)
平成5年2月26日	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を建設(鉄筋 コンクリート造一部2階建、延べ面積560㎡)竣工式を挙行
平成5年3月1日	三重郡楠町、朝日町、川越町の消防事務を受託し業務開始 水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車・軽トラック各1台を配備、予防係、消防第1係、 消防第2係、消防第3係、を設置し分署長以下18名で業務を開始した
平成5年4月1日	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設けた 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始した 消防音楽隊を再結成し、練習・訓練を開始した 消防職員定員 284名
平成6年4月1日	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した 消防職員定員 286名
平成7年3月 3日	四日市市消防本部・四日市市消防団連名で、消防庁長官表彰・表彰旗を受章
平成7年4月1日	消防職員定員 290名
平成8年3月31日	島村隆氏消防長を退任
平成8年4月1日	10代目消防長に小山佳志氏就任 消防職員定員 294名
平成8年7月12日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成9年4月1日	機構改革により、消防本部に防災教育センター、中消防署に特別救急救助第1、第2、第3係を設けた
平成9年4月10日	北消防署、防災教育センター竣工
平成10年2月1日	予防システムのOA機器更新
平成10年4月1日	機構改革により、消防本部総務課の所管として情報指令室を置き、同課施設整備係を装備係に、 消防課を消防救急課に、同課の防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、予防課を 予防保安課に、同課の建築物係を予防係に、危険物係を保安係に、指導査察係を安全指導係に、 各消防署及び朝日川越分署の予防係を指導係に、中消防署の消防第1～3係及び特別救急救助 第1～3係を消防救助第1～3係及び救急係に改称し、北消防署及び南消防署に救急係を設置した 消防職員定員 293名
平成10年10月5日	北勢地域携帯電話119番通報運用開始
平成11年3月31日	小山佳志氏消防長を退任
平成11年4月1日	消防職員定員 292名
平成11年4月3日	11代目消防長に星合隆毅氏就任
平成12年10月1日	北消防署保々分遣所を廃止し、新たに北消防署北西救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成14年2月27日	中消防署に救助工作車(Ⅲ型)を増強配備した
平成14年3月31日	小山田分遣所を廃止
平成14年4月1日	機構改革により北消防署消防係を消防救助係に改め、救助工作車の運用を開始した
平成14年10月1日	小山田地区市民センター内に、新たに南消防署西南救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成15年3月31日	星合隆毅氏消防長を退任 消防音楽隊活動休止
平成15年4月1日	12代目消防長に鈴木史郎氏就任 四日市市消防本部水難救助隊発足
平成15年4月13日	四日市市消防本部水難救助隊発足式
平成16年4月1日	四日市市消防団防災支援者制度発足
平成16年8月20日	四日市市消防支援隊発足
平成17年1月1日	消防情報支援システムの運用開始
平成17年2月7日	四日市市と楠町が合併し新たな四日市市が誕生
平成17年4月1日	機構改革により消防本部総務課情報指令室を消防本部情報指令課に改組した 消防音楽隊を再編し、活動再開
平成17年8月9日	北勢地域携帯電話からの119番通報がブロック代表受信方式から直接受信方式に切替
平成18年3月31日	鈴木史郎氏消防長を退任
平成18年4月1日	13代目消防長に北川保之氏就任 消防職員定員310名
平成18年7月10日	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の設置
平成19年4月1日	消防職員定員320名 四日市市、桑名市消防本部が、桑名市消防本部内で消防指令センターの共同運用を開始 機構改革により消防本部消防救急課の指揮支援隊の24時間体制を開始、南消防署消防係を 消防救助係に改め救助工作機能付消防ポンプ自動車の運用を開始した
平成20年4月1日	消防職員定数320名 特別救助隊に替えて高度救助隊を導入
平成20年11月1日	中消防署中央分署(消防活動支援センター)を開署(鉄筋コンクリート造3階建 敷地面積 5,227㎡) 11月10日から業務開始 11月16日開署式を挙行

平成22年3月31日	北川保之氏消防長を退任 楠町消防団解団
平成22年4月1日	14代目消防長に川北悟司氏就任 四日市市消防団の一元化を図るとともに機能別消防団員の施設および各分団定数増を図り定数620名とする 職員6名を国際消防救助隊(IRT)へ登録 西南および北西救急分駐所へ消防ポンプ自動車を配備し、西南及び北西出張所に名称変更した
平成23年4月1日	機構改革により消防次長制を改め副消防長を設置した
平成24年4月1日	機構改革により消防本部消防救急課に救急救命室を設置した
平成25年1月15日	救急ワークステーション試行運用開始
平成26年3月31日	川北悟司氏消防長を退任
平成26年4月1日	15代目消防長に後藤善博氏就任 救急ワークステーション本格運用開始
平成27年3月26日	ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる大型放水砲車及び 大容量送水ポンプ車を配備した
平成27年3月31日	後藤善博氏消防長を退任
平成27年4月1日	16代目消防長に山本良也氏就任 消防職員定員361名
平成28年4月1日	四日市、桑名、菰野消防本部が中消防署中央分署内で消防指令センターの共同運用開始
平成29年4月1日	17代目消防長に坂倉啓史氏就任 消防本部消防救急課の指揮支援隊を指揮隊とした 南消防署南部分署開署

歴 代 消 防 長

代	氏名	在 職 期 間
初	吉田千九郎	昭和24年3月29日～昭和29年11月15日
2	中村松次郎	昭和29年11月16日～昭和36年3月31日
3	竹内鉄雄	昭和36年4月15日～昭和43年3月31日
4	富山光三	昭和43年4月1日～昭和47年3月31日
5	倉谷徳助	昭和47年4月1日～昭和50年3月31日
6	松村佳美	昭和50年4月4日～昭和53年3月31日
7	渡邊靖三	昭和53年4月5日～昭和58年9月30日
8	山口博	昭和58年10月1日～平成2年3月31日
9	島村隆	平成2年4月2日～平成8年3月31日
10	小山佳志	平成8年4月1日～平成11年3月31日
11	星合隆毅	平成11年4月3日～平成15年3月31日
12	鈴木史郎	平成15年4月1日～平成18年3月31日
13	北川保之	平成18年4月1日～平成22年3月31日
14	川北悟司	平成22年4月1日～平成26年3月31日
15	後藤善博	平成26年4月1日～平成27年3月31日
16	山本良也	平成27年4月1日～平成29年3月31日
17	坂倉啓史	平成29年4月1日～現在

四日市市消防機構図



総務

一 目 統 計

(2町消防事務受託分含む)

消 防 予 算	4,477,130,000 円 (市予算 4.13%)
一 般 会 計 総 予 算	108,475,000,000 円
消 防 職 員 定 数	361 人 以 内
市 職 員 定 数	3,000 人 以 内
人 口 (委 託 2 町 含 む)	337,291 人
人口の最も多い地区 (四日市市)常磐地区	28,142 人
人口の少ない地区 (四日市市)水沢地区	3,215 人
消 防 車 両 等	
(常 備) はしご自動車	2 台
化学消防自動車	2 台
水槽付ポンプ自動車	9 台
消防ポンプ自動車	7 台 (救助工作機能付1台含む)
小型動力消防ポンプ付水槽車	1 台
大型化学高所放水車	1 台
はしご機能付高所放水車	1 台
泡原液搬送車	2 台
救助工作車	2 台
高規格救急自動車	13 台
大容量送水ポンプ車	1 台
大型放水砲車	1 台
その他車両	39 台
(非常備) 消防ポンプ自動車	25 台
水槽付ポンプ自動車	1 台
消防ポンプ積載車	1 台
資機材搬送車	2 台
参 考 (受 託 2 町 非 常 備)	
(朝日町) 水槽付ポンプ自動車	1 台
可搬式ポンプ積載車	5 台
救助資機材搭載型車両	1 台
(小型動力消防ポンプ積載車)	
(川越町) 水槽付ポンプ自動車	1 台
可搬式ポンプ積載車	11 台
救助資機材搭載型車両	1 台
(小型動力消防ポンプ積載車)	

平成28年度・29年度消防費歳出予算(当初額)

(千円)

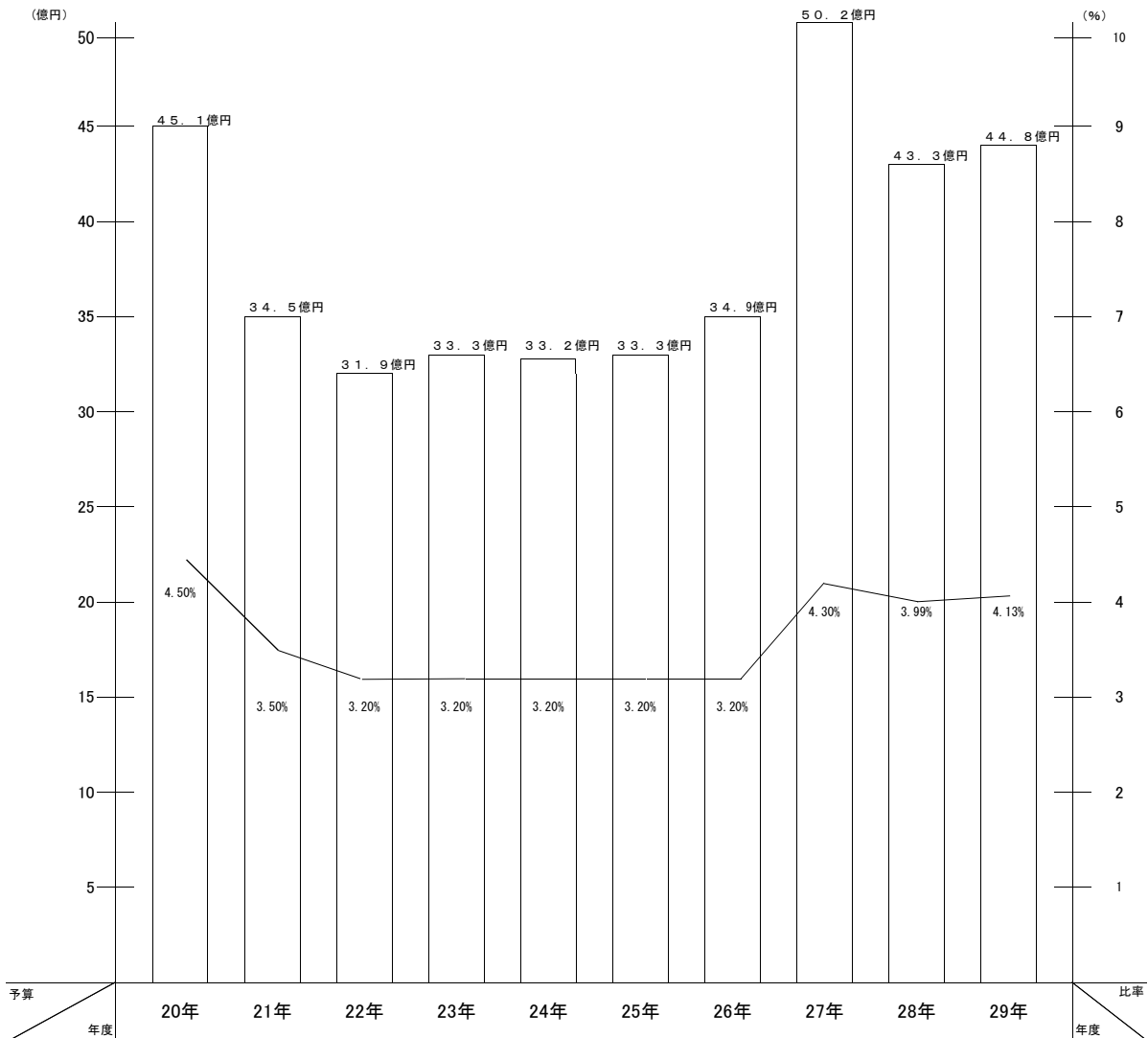
款 項 目	節	平成28年度	平成29年度	比較増△減
消 防 費		4,332,827	4,477,130	144,303
消 防 費		4,332,827	4,477,130	144,303
常備消防費		3,549,485	3,410,533	△ 138,952
	給 料	1,278,274	1,300,702	22,428
	職 員 手 当	1,416,584	1,259,662	△ 156,922
	共 濟 費	492,570	478,096	△ 14,474
	賃 金	2,692	2,754	62
	報 償 費	9,483	9,382	△ 101
	旅 費	10,288	5,930	△ 4,358
	交 際 費	0	0	0
	需 用 費	150,633	130,327	△ 20,306
	役 務 費	8,919	9,150	231
	委 託 料	79,197	71,421	△ 7,776
	使用料及び賃借料	4,671	4,440	△ 231
	工 事 請 負 費	5,600	14,200	8,600
	原 材 料 費	50	50	0
	備 品 購 入 費	14,113	7,775	△ 6,338
	負担金補助及び交付金	57,875	86,617	28,742
	補償補填及び賠償金	18,500	30,000	11,500
	公 課 金	36	27	△ 9
非常備消防費		136,802	140,028	3,226
	報 酬	17,442	17,442	0
	共 濟 費	1,178	1,178	0
	災 害 補 償 費	2,000	2,800	800
	報 償 費	12,410	12,410	0
	旅 費	69,951	69,335	△ 616
	交 際 費	0	0	0
	需 用 費	11,604	12,413	809
	役 務 費	4	0	△ 4
	委 託 料	1,293	1,793	500
	使用料及び賃借料	511	511	0
	工 事 費	0	1,000	1,000
	備 品 購 入 費	80	780	700
	負担金補助及び交付金	20,329	20,366	37
	補償補填及び賠償金	0	0	0
消防施設費		645,363	925,376	280,013
	需 用 費	500	500	0
	役 務 費	463	672	209
	委 託 料	83,250	53,178	△ 30,072
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工 事 請 負 費	397,100	582,499	185,399
	公有財産購入費	0	0	0
	備 品 購 入 費	158,613	288,354	129,741
	負担金補助及び交付金	5,437	173	△ 5,264
水 防 費		1,177	1,193	16
	報 償 費	0	0	0
	旅 費	0	0	0
	需 用 費	587	587	0
	委 託 料	0	0	0
	工 事 請 負 費	0	0	0
	原 材 料 費	590	606	16
	備 品 購 入 費	0	0	0
	負担金補助及び交付金	0	0	0

消防費に対する人口世帯当り額

	消防費（千円）	人口（人）	世帯	1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
平成25年度	3,327,122	337,400	139,573	9,861	23,838
平成26年度	3,497,664	337,162	140,956	10,374	24,814
平成27年度	5,026,048	337,267	142,518	14,902	35,266
平成28年度	4,332,827	337,580	144,033	12,835	30,082
平成29年度	4,477,130	337,291	145,377	13,274	30,797

過去10年間の消防費の推移

%は、市一般会計予算額に対する消防費の比率



消 防 職 員 の 推 移

(平成29年4月1日現在)

年 度 別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
定 員	320	320	361	361	361	
実 員	消防吏員	316	316	315	332	336
	再任用/その他の職員	5	5	11	11	17
	合 計	321	321	326	343	353
消防職員定員増減	0	0	41	0	0	

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む 市長部局への出向職員・嘱託職員は合計数に含まず)

消 防 職 員 特 殊 技 能 資 格 取 得 状 況

(平成29年4月1日現在)

階 級 別 資格種別		合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自 動 車 免 許	大 型	228	1	5	12	36	73	92		9
	け ん 引	8				1	5	2		
	大 型 特 殊	9				2	6	1		
自動車整備士		5				2	3			
海技士(航海)		0								
海技士(機関)		1		1						
小型船舶操縦士1級		10		1	1		4	3		1
小型船舶操縦士2級		41		1	2	4	13	20		1
小型移動式クレーン		268	1	1	7	21	53	129		56
玉掛資格		321	1	6	10	38	71	139		56
ガス溶接資格		224	1	2	9	32	69	101		10
無 線 技 師	第2級海上特殊無線技士	7					3	3		1
	レーダー級海上特殊無線技士	6					3	3		
	第2級陸上特殊無線技士	312	1	7	13	38	77	141		35
救 急	救急I課程	16		2	3	2		9		
	救急II課程(標準課程含む)	253	1	2	7	30	57	110		46
	救急救命士	73		3	3	10	20	37		0
応急手当指導員		326	1	7	13	40	77	142		46
第2種衛生管理者		23	1	2	3	7	7	3		
酸素欠乏危険作業主任者		52		1	5	19	15	11		1
潜水士		42				2	14	23		3
予 防 技 術 資 格 者	防火査察	38	1	2	5	8	7	15		
	消防用設備	24		2	2	7	3	10		
	危険物	32		1	5	6	8	12		
危 険 物 取 扱 者	甲種	9					3	6		
	乙種	261	1	1	4	15	52	131		57
消 防 設 備 士	甲種	5					2	3		
	乙種	20		1	1	2	13	3		
防火対象物点検資格者		3				2		1		
非破壊検査技術者		1						1		

階級別・所属別消防職員配置状況

(平成29年4月1日)

階級別		合 計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
合 計		353(17) [2]<15>⑦③	1	7	15[2]	39(1)	78<4>	143(1)<7>⑦		70(15)<4>	③
消 防 部	消 防 長	1	1								
	副 消 防 長	1		1							
	警 防 技 監	0									
	政策推進監兼同和行政推進監	1			1						
	小 計	28(17)<3>①		1		4(1)	2	6(1)<1>①		15(15)<2>	
	課 長	1		1							
	課 長 補 佐	1				1					
	総 務 課 付	17(17)<2>				1(1)		1(1)		15(15)<2>	
	総 務 係	5<1>				1		1			
	装 備 係	3				1	1	1			
課 員	1①						1①				
小 計	28<1>②			1	2	5	7	13<1>②			
課 長	1		1								
課 長 補 佐	1			1							
警 防 係	18				4	6	8				
地 域 安 全 係	4①				1		3①				
救 急 救 命 室	4<1>①					1	2<1>①				
小 計	[1]③										
所 長	[1]										
所 員	③										
小 計	20<1>③				2	2	4	12<1>③			
課 長	1			1							
課 長 補 佐	1			1							
予 防 係	4				1	1	2				
保 安 係	6<1>					1	5<1>				
安 全 指 導 係	8③				1	2	5③				
小 計	14①			1	3	3	4	3①			
課 長	1			1							
課 長 補 佐	3				3						
指 令 係	10①					3	4	3①			
小 計	110[1]<6>⑤			1	3[1]	9	30<2>	47<2>⑤		20<2>	
計	60[1]<3>③			1	[1]	6	14	25<1>③		14<2>	
署 長	1			1							
副 署 長	[1]				[1]						
指 導 係	6<1>③					1	1	4<1>③			
消 防 救 助 係	41					2	13	16		10	
救 急 係	12<2>					3	5			4<2>	
中 央 分 署 計	31<3>①			1		2	8<2>	15<1>①		5	
分 署 長	1			1							
消 防 係	30<3>①					2	8<2>	15<1>①		5	
西 分 署 計	17①			1		1	7	7①		1	
分 署 長	1			1							
消 防 係	16①					1	7	7①		1	
港 分 署 計	2			1			1				
分 署 長	1			1							
分 署 員	1						1				
小 計	77(2)②			1	2	9	16<1>	32<1>②		17	
計	58<2>②			1	1	6	9<1>	25<1>②		16	
署 長	1			1							
副 署 長	1				1						
指 導 係	6②					1		3②		2	
消 防 救 助 係	38<1>					2	7	16<1>		13	
救 急 係	12<1>					3	2<1>	6		1	
朝 川 分 署 計	19			1	3	7	7			1	
分 署 長	1			1							
分 署 員	1					1					
指 導 係	2					1	1				
消 防 係	15					1	6	7		1	
小 計	73<2>③			1	2	7	15<1>	30<1>③		18	
計	47<1>②			1	1	5	8	20<1>②		12	
署 長	1			1							
副 署 長	1				1						
指 導 係	6<1>②					1		4<1>②		1	
消 防 救 助 係	30					2	7	11		10	
救 急 係	9					2	1	5		1	
南 部 分 署 計	26<1>①			1	2	7<1>	10①			6	
分 署 長	1			1							
消 防 係	25<1>①					2	7<1>	10①		6	
市 部 局 へ 出 向	3				1		2				

() は県派遣職員および消防学校入校職員、<>は女性消防吏員、○数字は再任用職員、{ }はその他の職員をそれぞれ内数で表す。市長部局への出向職員、●数字の嘱託職員は合計数に含まず。 []は兼務である。

消 防 職 員 年 令 別 分 布

(平成29年4月1日現在)

階級別 年令	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	353	1	7	15	39	78	143	0	70	
18	4								4	
19	5								5	
20	11								11	
21	6								6	
22	3								3	
23	6								6	
24	6								6	
25	7						1		6	
26	4						2		2	
27	10						2		8	
28	5								5	
29	7						5		2	
30	7						5		2	
31	8						7		1	
32	16						13		3	
33	14						14			
34	17						17			
35	17					1	16			
36	9					4	5			
37	10					3	7			
38	9					3	6			
39	4					3	1			
40	10				1	7	2			
41	11				1	4	6			
42	8				2	4	2			
43	7				2	4	1			
44	8				3	3	2			
45	11				5	4	2			
46	12				4	5	3			
47	8			1	2	3	2			
48	10				1	7	2			
49	12				4	5	3			
50	4				2	2				
51	5				4	1				
52	8			3	3	2				
53	5		1	1		3				
54	3			1		2				
55	8			4	1	3				
56	5	1		1	2	1				
57	2				1	1				
58	9		4	2	1	2				
59	5		2	2		1				
60	7						7			
61	3						3			
62	6						6			
63	1						1			
64	0									

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む 市長部局への出向職員、嘱託職員は合計数に含まず)

平均年齢 **39.3** 歳

消 防 職 員 勤 続 年 数 別 分 布

(平成29年4月1日現在)

階級別 勤続年数	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	353	1	7	15	39	78	143	0	70	0
0～1	15								15	
1～2	21								21	
2～3	11								11	
3～4	3								3	
4～5	5						1		4	
5～6	6								6	
6～7	4						1		3	
7～8	5						5			
8～9	18						16		2	
9～10	28					1	23		4	
10～11	20						19		1	
11～12	11					1	10			
12～13	13					1	12			
13～14	8					2	6			
14～15	7					4	3			
15～16	9					5	4			
16～17	7					3	4			
17～18	6					4	2			
18～19	4				1	3				
19～20	14				4	5	5			
20～21	4				1	1	2			
21～22	11				1	4	6			
22～23	6				3	3				
23～24	6				1	3	2			
24～25	12				1	9	2			
25～26	26			2	10	13	1			
26～27	5				2	1	2			
27～28	4				3	1				
28～29	3				2	1				
29～30	0									
30～31	8			3	2	3				
31～32	2		1			1				
32～33	0									
33～34	3		1		2					
34～35	5			1	2	2				
35～36	10	1	1	2		4	2			
36～37	8			3	2	2	1			
37～38	11		1	3	1	1	5			
38～39	5		1		1		3			
39～40	3						3			
40～41	4		2				2			
41～42	1			1						
42～43	0									
43～44	0									
44～45	1						1			

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む 市長部局への出向職員、嘱託職員は合計数に含まず)

平均勤続年数 **16.8** 年

消 防 車 両 配 置 状 況

(平成29年4月1日現在)

区分		所属別													合計	消防団
		消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	朝日川越分署	北西出張所	南消防署	南部分署	西南出張所	防災教育センター			
消 防 車	消防ポンプ自動車	-	1	1	-	-	1	-	1	-	1	1	-	6	25	
	救助機能付消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1		
	水槽付ポンプ自動車	-	1	1	2	-	2	1	-	1	1	-	-	9	1	
	化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	2		
	小型動力消防ポンプ付水槽車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	はしご自動車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2		
	はしご機能付高所放水車	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1		
	大型化学高所放水車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	泡原液搬送車	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2		
	救助工作車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2		
	消防ポンプ積載車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	
	大容量送水ポンプ車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
大型放水砲車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1			
高規格救急自動車		-	3	1	1	-	2	1	1	2	1	1	-	13		
そ の 他 の 車 両	指揮車	2	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	5		
	支援車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	水難救助車	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1		
	泡原液運搬車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	資機材搬送車	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	4	2	
	火災原因調査車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	立入検査車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	広報車	6	1	1	1	1	1	1	-	1	-	-	-	13		
	防災指導車	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2		
	救急普及啓発車	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
	軽四トラック	-	1	-	1	-	1	1	-	1	-	-	-	5		
	乗用車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
その他	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2			
合計		15	14	8	5	2	13	4	2	12	3	2	1	81	29	

消防用資機材配置状況

(平成29年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署	南部分署	合計
空気呼吸器		29	20	15		31	10	25	11	141
酸素呼吸器		5				5				10
エンジンカッター		4	1	3		2	1	2	1	14
高発泡器		1				2				3
大容量泡放射砲 (1S)		1				1		1		3
可搬式放水銃		3	2	3		3	1	2		14
耐熱服		8	5			4		6		23
ガス測定器	1	6	1	1		6	1	4	1	21
各種測定器	4	12				10		19		45
救命ボート		3	1			1		1		6
油圧切断機		2				1		1		4
チェーンソー		2				3	1	3		9
ボートパワー		1				1				2
救命索発射銃		1				1		1		3
ガス溶断器		1				1	1	1		4
発動発電機		8	5	4	1	16	2	9	4	49
排送風機		2	1	2		4	1	1		11
エアソー		2	1	1		2		1		7
救助幕		1								1
油圧スプレッター		1				2		1		4
マット型空気ジャッキ		4				6		2		12
削岩機		1				2				3
耐電衣		5				5		3		13
防毒衣		8				9		15		32
マンホール救助器具		1				2				3

高度救助用資機材

画像探索機 1型		1								1
画像探索機 2型		1				1				2
熱画像直視装置		1	3			1		1		6
地中音響探知機		1								1
夜間用暗視装置		2								2
エアラインマスク		1								1
地震警報器		1				1				2
オイルフェンス	20m×10									0
潜水器具					31					31
高圧空気充てん機		1			1					2

救急用資機材配置状況

(平成29年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署	南部分署	合計
AED	1	7	4	3	1	9	3	6	4	38
AEDトレーナー	3	7	3	2		9	3	10	2	39
指導用訓練人形 成人	7	11	5	9		16	12	19	4	83
小児	5	5	5	6		5	5	6	4	41
乳児	5	5	5	5		5	5	5	4	39
救急隊員教育訓練人形		1	1			1		1		4

平成28年度職員研修実施状況

研修別	研修名	研修日	計(人)	
派遣研修	1 消防大学校			
	1 指揮隊長コース (第15回)	4/11-4/21	1	
	2 幹部科 (47期)	10/17-12/2	1	
	3 救助科 (74期)	8/23-10/13	1	
	4 予防科 (100期)	8/23-10/13	1	
	5 高度救助・特別高度救助コース (第6回)	2/20-3/3	1	
	6 NBCコース (第6回)	2/27-3/17	1	
	2 三重県消防学校			
	1 初任科 (53期)	4/7-12/6	21	
	2 救急科救急課程 (19期)	8/22-10/17	21	
	3 救助科水難救助課程 (16期)	6/20-7/1	2	
	4 特別科気管挿管追加講習 (ビデオ喉頭鏡)	6/28-6/29	1	
	5 特別科救急救命士処置拡大講習	1/19-1/25	8	
	6 救助科救助課程 (26期)	9/12-10/14	3	
	7 特別科指揮課程 (4期)	12/12-12/16	1	
	8 特別科はしご自動車講習(22期)	12/19-12/22	1	
	9 中級幹部科 (25期)	1/11-1/19	1	
	10 危険物科危険物課程 (15期)	1/16-1/20	1	
	11 予防査察科予防査察課程 (7期)	1/30-2/10	1	
	12 初級幹部科 (38期)	2/13-2/24	4	
	13 警防科警防課程 (28期)	2/27-3/10	3	
	3 救急救命士養成所			
	1 救急救命東京研修所 (前期)	新規養成	4/4-9/30	1
	2 名古屋市救急救命養成所	新規養成	8/24-3/13	2
	4 全国市町村アカデミー			
	1 情報公開と個人情報保護		6/21-6/29	1
	2 災害に強い地域づくりと危機管理 (実践講座)		6/21-6/29 2/14-2/22	1
	5 国際文化アカデミー			
	地域住民の防災力向上		5/30-6/1	1
	6 市職員研修所が企画する研修			
	1 新規採用職員研修		4/4-4/5	21
	2 新任係長級職員研修		4/22 5/13 5/20 5/25 6/2	11
	3 新任課長補佐級職員研修		4/15 4/21 5/19 5/25	6
4 新任課長級職員研修		4/19 4/26 5/11 5/18 5/24 5/25 5/2	1	
5 新所属長職員研修		4/20 5/10 5/24 5/25 5/27	4	
6 準管理職候補者研修		5/2 7/5 7/14 9月中旬 9/26 12月下旬	3	
7 管理職候補者研修		7/8 7/13 7/21 8/4-8/5 9/20 10/20-10/21 11/1	5	
8 ステージ② 4 9 歳研修		5/24-5/25 5/27 7/7 7/20	8	
9 ステージ③ 5 4 歳研修		5/24-5/25 5/27 7/7 7/20	2	
7 全国消防長会/消防協会東海支部が主催する講習会				
1 消防長研修会		8/19	1	
2 火災調査研究発表会		10/13	4	
3 救急コ・メディカルセミナー		10/12	7	
4 鉄道構造講習会及び訓練会		11/27	2	
5 違反是正事例研究会		10/25	4	
6 企業防災対策指導者研修会		12/19	1	
8 三重県消防長会が関係する研修				
1 違反是正研修会		8/18	7	
2 水難救助オープンカレッジ		10/21	2	
3 救助オープンカレッジ		12/21	2	
4 JPTECプロバイダーコース		3/22	1	
5 違反是正に関する事例研究会		1/20	4	
6 スタティックロープレスキューセミナー		2/8、2/9	1	
9 危険物セミナー				
1 三重県危険物安全大会		6/10	1	
2 消防設備保守等点検業務研修会		11/16	1	
3 保安技術講習会 (大阪市)		7/21-7/22	1	
4 第16回事故の教訓と保安管理技術セミナー (大阪市)		8/29-8/30	1	
5 危険物行政実務研究会 (知多市、倉敷市)		5/20 10/21	4	
6 屋外タンク実務担当者研修会		11/18	1	
7 危険物事故事例セミナー (大阪)		3/3	1	
8 石油コンビナート事務担当研修会 (東京都千代田区)		3/10	1	
10 その他派遣研修				
1 調査技術会議 (名古屋)		6/17	5	
2 日本救急医学会中部学術集会 (第19回) (名古屋大学)		12/3	1	
3 救急隊員シンポジウム (神戸市)		1/26	1	
4 航空支援隊員研修		1/16	1	
5 三重県内高速道路消防連絡協議会研修会 (一宮市)		1/18	5	
資格取得研修	11 資格取得など			
1 大型自動車運転免許 (新規)		随時	6	
2 危険物取扱者保安講習		随時	1	
3 潜水士免許 (新規)		6/3	2	
4 酸素欠乏・硫化水素危険業務作業主任技能講習		8/17-8/19	2	
5 第2種衛生管理者免許		9/12	2	
6 2級小型船舶操縦士免許 (新規取得)		3/18-3/19	3	
7 2級小型船舶操縦士免許 (更新及び失効講習)		11/27 12/3 12/17	6	
8 予防技術資格者 (新規)		3/19	6	
視察研修	12 先進都市視察など			
1 横浜市消防局 東京消防庁 NBC先進地視察研修		11/14-11/15	2	
2 横須賀市消防局 小田原市消防本部 広域化先進地視察研修		8/1-8/2	2	
3 総務省消防庁主催 国際消防救助隊セミナー (大津市)		2/22-2/24	1	
本部研修	13 消防本部で実施する研修			
1 新規採用職員研修		4/1-4/6	21	
2 プリセプター研修 (消防士長昇任時研修)		12/2	16	
3 救急救命士就業前病院研修		6/1-7/27	4	
4 救急救命士ビデオ口頭鏡病院実習		11/7	1	
5 救急救命士器官挿管病院実習		11/14-2/1	1	
6 救急科救急課程修了後病院研修		12/8 12/12	21	

消防プリセプターシッププログラム

プリセプター研修について

四日市市消防本部では、新人消防職員の育成と能力開発を図り、住民に質の高い消防行政サービスの維持・向上を図るため、プリセプターシッププログラムによる新人教育を実践しています。

他の業種では、看護職場が1990年初期から質の高いサービスを安定的に提供するため、新人をバックアップする体制としてプリセプターシップを取り入れています。

プリセプターシップとは、新人職員の業務遂行に必要な能力開発を効果的に効率よく達成するための、組織内教育制度です。「努力と根性」を長い間ポリシーとしてきた日本のスポーツ界でも、辛い練習を延々と続けることを強いる時代から「科学的な個別の練習メニュー」を尊重する時代になり成果を上げています。プリセプターシップに求めていることも同様です。仕事の特性と人材の特徴を捉えて、無理なく効果的に、そして達成感を味わいながら、新人職員が成長を続けていける人材教育システムがプリセプターシップです。

さらに、プリセプターシップは、新人職員だけでなく、先輩職員のキャリアアップの一環としても機能するものです。先輩がプリセプターとして後輩を教育指導することにより、対人関係能力や指導能力の成長が図られ、その役割遂行を通じて、準備や能力開発の努力をして、消防観の確立を図る効果があります。

消防本部では、消防行政サービスの維持・向上を図るため、平成20年度から「消防プリセプターシッププログラム」を策定し、新人教育体制の確立を図りました。

消防プリセプターシッププログラム策定の目的

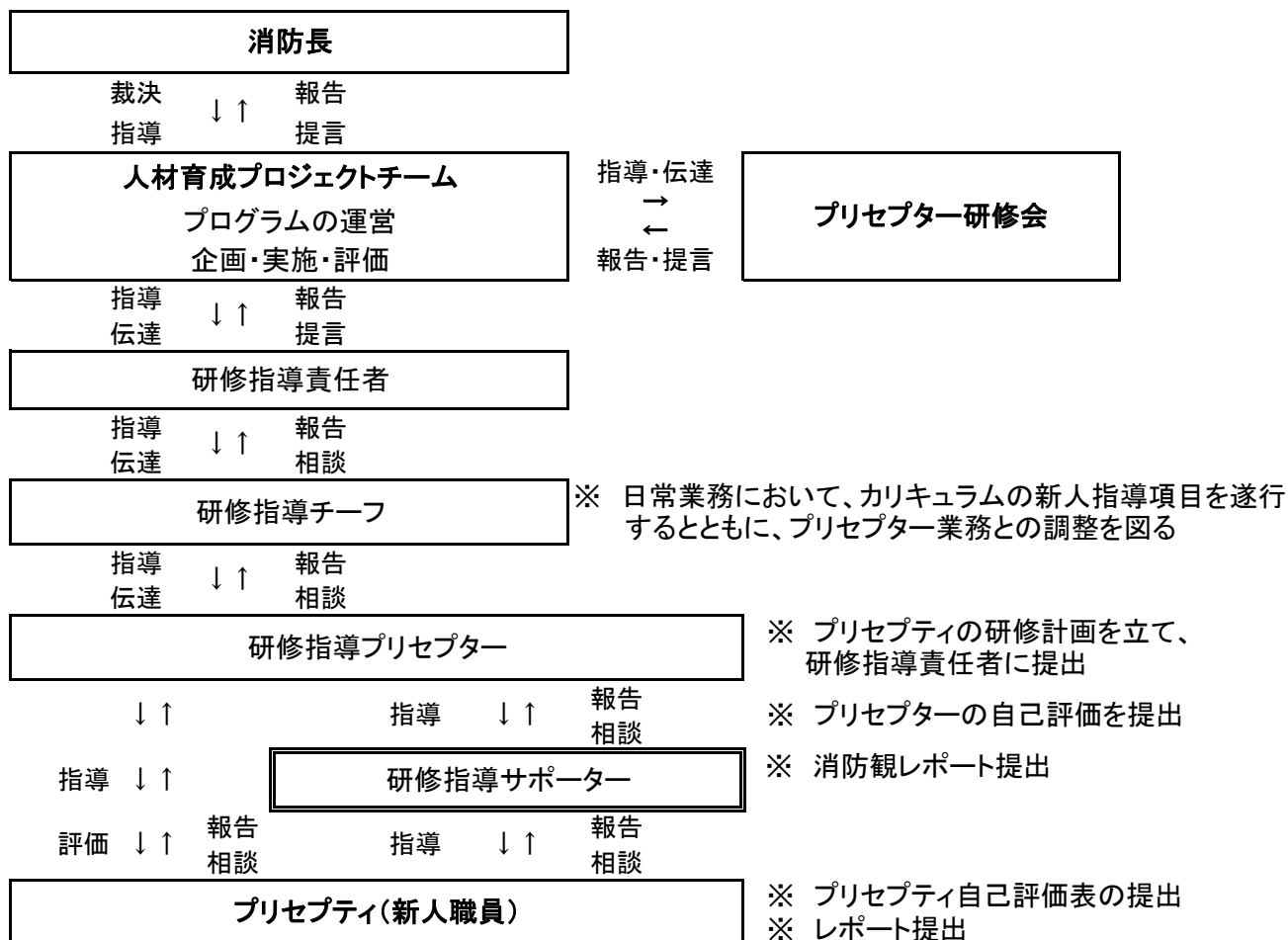
- 1 消防学校を卒業した新人消防士(プリセプティ)に対して、リアリティショックを緩和し、早く職場に適応することができるよう促す。
- 2 消防士長以上の階級職員を新人研修指導者とし、その役割遂行を通して、指導能力の育成および消防観の確立を図る。
- 3 警防・救急業務に関して、消防実践能力を習得し、消防実務者としての役割が取れるようにサポートシステムを形成する。

消防プリセプターシッププログラム運営の方法

- 1 目的の1、2については、プリセプターシップ研修プログラムを用いて、目的の達成を図る。
- 2 目的の3については、分野別指導カリキュラムを用いて、職場全体で取り組む。

プログラムの管理運営

- 1 プログラムの管理責任 消防長
- 2 プログラムの管理運営体制



3 プログラムの運営

「人材育成プロジェクトチーム」

1) 構成

責任者 総務課長
委員長 政策推進監

2) 機能

- ① 研修プログラムの運営(企画・実施・評価)を行う。
- ② 消防長に対して、プリセプターシップ研修プログラムに関する報告・提言を行う。
- ③ 研修部署の指導責任者およびプリセプター研修会に対して、指導・伝達を行う。
- ④ プリセプター研究会(隔月1回)が、自主的・効果的に運営されるよう指導する。
- ⑤ 研修部署から提出されたプリセプター評価表および指導観レポート等に基づき研修目標に対する達成度を評価する。
- ⑥ 研修プログラムの総合評価を行い、消防長に報告する。

4 各部署の指導体制

「新人職員人材育成体制」のとおり。

消防プリセプターシップ 新人職員人材育成体制

区分	役割・機能	備考
人材育成の責任者	消防長	
人材育成の運営	人材育成プロジェクトチーム	
人材育成計画・実施・評価		
研修指導責任者	所属長	
研修指導チーフ	係長	プリセプターの相談に対し、助言・指導する。
	新人職員が属する係の係長	
研修指導プリセプター	新人職員が属する係の消防士長以上で、所属長が指名する。	プリセプティーに対する研修指導担当者で、プリセプティー1人に対し、プリセプター1人の体制を原則とする。
研修指導サポーター	新人職員が属する係の採用2年目以上の職員	プリセプティーに対する研修支援・補助者
受講者	採用1年目の職員	
研修指導期間	消防学校卒業後、各所属に配属された12月から翌年の11月までの1年間	
研修指導内容	新人職員指導カリキュラム	
プリセプター養成研修	消防士長以上受講	プリセプターは必ずプリセプター養成研修を受講
プリセプターフォローアップ研修	12月から毎月実施、4月以降3ヶ月に1回実施	プリセプター・プリセプティー・チーフ・所属長

平成28年度主要記録

年	月	日	主な記事	日	その他の記事
28	4	1	四日市市、桑名市及び三重郡菟野町消防通信指令事務協議会による指令センターの共同運用開始 (三重北消防指令センター開所)	11	三重県消防職員意見発表会 於:鳥羽市
		7	初任科生入校 於:三重県消防学校 第52期生 11名が入校、12月3日卒業		
		25	防火協会総会 優良防火管理事業所として5事業所を表彰		
	5	9.10	防火管理講習	9	叙勲・褒章伝達式
		11	防災管理講習	10	三重県内高速道路消防連絡協議会 全員協議会
				24～29	伊勢志摩サミット特別警戒
	6	1～30	危険物安全管理強調月間 月間中にコンビナート事業所を対象に本部で「防災診断」及び危険物保有事業所等を対象に各署で立入検査及び消防訓練を実施	2～4	女性消防団活性化大会(札幌市)
		7	優良危険物事業所表彰 優良危険物事業所として4事業所を表彰	8	消防安全衛生委員会
		21	防火管理再講習		
		22.23	防火管理講習	29	指揮活動訓練 於:本部作戦室
	7	15	安全講演会 『災害現場における活動隊員の安全管理』 講師:名古屋市消防局 加納 貴志 氏	21	三重県図上訓練 於:三重県庁
		19	第53回消防団消防操法競技大会及び防災フェスタ 於:中央緑地公園 25分団が出場し競技を実施 第1位: 県分団 第2位: 北楠分団 第3位: 水沢分団	26	第45回消防救助技術東海地区指導会 於:三重県消防学校
	8			27	愛知県消防通信連絡協議会定期総会 於:名古屋市役所
				6	上級救命講習
				8～9	こどもぼうさいサバイバルキャンプ
	9	11	市民総ぐるみ総合防災訓練 於:河原田小学校	24	第45回全国消防救助技術大会 於:愛媛県松山市
		15	石油コンビナート・海上防災訓練 於:昭和四日市石油株式会社	3	救急フェスタ
				6	救急講演会
	10			25	消防職員委員会
		17	安全衛生講演会 『消防署で役立つメンタルタフネス講座』 講師:かすみがうらクリニック 宗田 美名子	23～24	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 於:富山県滑川市
				14	三重県内高速道路消防連絡協議会 総合消防訓練 於:紀勢道 船木トンネル

		24	消防訓練研修会 消防本部及び四日市市防火協会で、病院や 社会福祉施設関係者等を対象に研修を実施	22～23	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 於：奈良県柏原市
				26	第13回三重県警防技術交換会 於：三重県消防学校
	11	6	防火ポスター・防火習字の入選者の表彰 管内の園児及び小・中学生を対象に防火ポ スター・防火習字を募集し、入選者の表彰式 を実施。	5	津波避難訓練
		9～15	秋の火災予防運動	15	医療情報伝達訓練
		13	街頭での防火広報活動(防火パレード) 消防本部・四日市市防火協会で実施		
		8	防火管理再講習		
		9.10	防火管理講習		
		24	特別消防訓練 於：イオンモール四日市北店		
	12	29～30	年末特別警戒		
29		1	8 平成28年消防出初式 於：四日市ドーム 市民に対し消防力を披露し防火防災意識の 普及啓発を図るため実施	8	朝日町・川越町合同出初式 於：朝日町
		26	第63回文化財防火デー 文化財愛護思想と防火防災思想の高揚と貴 重な文化遺産を後世に継承するため管内一 円で消防訓練や立入検査等を実施	18	三重県内高速道路消防連絡協議会 研修会 於：一宮市 管制センター
		31	防火・防災管理再講習	19	三重県国民保護共同図上訓練 於：三重県庁
	2	1.2	防火管理講習	23	指揮研修 講師：名古屋市消防局 高木良三司令
		23	特別消防訓練 於：市立四日市病院C病棟		
	3	1～7	春の火災予防運動	7	警防技術訓練査閲(消防長査閲) 於：中央分署

平成29年度消防重点事業

安全で安心なまちづくりに向け、消防力の強化・消防救急体制の充実をはじめ、総合的な災害対応力の向上を図ります。特に、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、初動体制の強化、救命率の向上、火災の予防及び延焼防止対策を重点的に実施します。

1. 新消防分署の整備について

消防車及び救急車の現場到着時間の短縮に向け、本市の北部地域に新消防分署を設置するため、拠点防災倉庫を併設した（仮称）北部消防分署の庁舎建築工事及び車両購入（消防ポンプ自動車 1 台、高規格救急自動車 1 台。広報車 1 台）を行うとともに、平成 28 年度に整備した南消防署南部分署の車両購入（広報車 1 台）を行います。

2. 消防車両の整備について

老朽化した消防車両(3 台)を、更新計画に基づき最新型の消防車両に更新するとともに、南消防署の大型高所放水車（はしご機能付）のオーバーホールを行います。また、北消防署の救助工作車に積載されている救助資機材の更新を行い、装備の軽量化及び機能の向上を図ります。

- ・救助工作車 1 台 【中消防署】
- ・高規格救急自動車 2 台【中消防署、北消防署】
- ・大型高所放水車（はしご機能付）オーバーホール 1 台【南消防署】
- ・救助工作所積載資機材更新【北消防署】

3. 消防団施設の充実について

地域防災活動における中核的な役割を果たす消防団の活動拠点を整備するため、老朽化した消防分団車庫の改築等を行います。

- ・橋北分団車庫（改築工事）
- ・四郷分団車庫（設計業務委託）

4. 消防指令センターの共同運用について

平成 28 年 4 月から運用開始した四日市市、桑名市及び菰野町の 3 消防本部による新消防指令センター（名称：三重北消防指令センター）の円滑な共同運用を行います。

5. 救急業務の高度化について

市立四日市病院の救命救急センターに設置した救急ワークステーションでの研修を充実させるとともに、全ての救急車に救急救命士が 1 名以上乗車する体制を確立するため、3 名の救急救命士を養成するとともに、救急隊員の教育に携わる指導救命士の養成を行います。

6. 火災予防対策について

火災予防対策の強化に向け、コンビナート事業所や防火対象物等への立入検査や防火安全指導を強化するとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、火災予防運動などの啓発活動を実施します。また、消防法令違反対象物公表制度の施行に向けた準備を進めます。

7. 耐震性貯水槽の整備について

大規模災害時における消防水利を確保するため、地下式の耐震性貯水槽を 1 箇所（水沢町）整備します。

相 互 応 援 協 定

当該市町村だけでは対処し得ない大規模広域災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、応援協定を締結して、円滑有効な防ぎよ活動を実施し、災害による被害を最小限にとどめるため、本消防本部においては下記に示すとおり各市町村と応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っている。

(1) 消防相互応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内消防相互応援協定	平成19年3月1日 締結	四日市市長以下県内29市町長、5消防組合管理者及び三重県知事

(2) 船舶消防に関する応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
船舶消防に関する業務協定	昭和46年5月22日締結	四日市市消防本部、四日市海上保安部

(3) 高速道路における消防応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線、名古屋神戸線、伊勢線及び尾鷲多気線にかかる消防相互応援協定	平成25年3月19日締結	四日市市・津市・伊勢市・松阪市・桑名市・鈴鹿市・亀山市・木曾岬町・朝日町・川越町・多気町・玉城町・大台町・大紀町・紀北町・松阪地区広域消防組合・紀勢地区広域消防組合・三重紀北消防組合

一 目 統 計

平成 2 8 年 中

火 災 件 数 1 0 5 件

損 害 額 1 9 7, 4 6 4 千 円

出 火 率 3. 1 件

【朝日町・川越町を含む 3 3 7, 8 7 9 人 で 算 出】

建 物 焼 損 床 面 積 2, 1 2 9 m²

建 物 焼 損 表 面 積 4 2 4 m²

最 も 多 か っ た 火 災 原 因 放 火 (放 火 の 疑 い を 含 む) 1 5 件

火 災 種 別 件 数

建 物 火 災 7 0 件

林 野 火 災 0 件

車 両 火 災 9 件

船 舶 火 災 0 件

そ の 他 火 災 2 6 件

(2 6 件 中 枯 草 火 災 7 件)

火 災 多 い 少 な い

火 災 の 多 か っ た 月 3 月 1 6 件

火 災 の 少 な っ た 月 6 月、 7 月 4 件

火 災 の 多 か っ た 時 間 帯 9 時 ~ 1 0 時 9 件

火 災 の 少 な っ た 時 間 帯 7 時 ~ 8 時 0 件

火 災 の 一 番 多 っ た 日 5 月 7 日 3 件

平成28年中の火災概要

1 火災の概要

平成28年中の火災は105件で、前年の85件と比較して20件の大幅増となりました。

火災種別では、建物火災が70件と全火災の約67%を占め、次いで車両火災が9件(8.6%)、林野火災が0件、船舶火災が0件となっております。また、その他火災は、26件(24.8%)となっております、その他火災の内、7件が枯草火災となっております。

火災の損害は、焼損床面積が2,129㎡、焼損棟数が92棟、損害額が1億9,746万円、死者が6人、負傷者が13人となっております。

損害額は、前年の1億8,010万円と比較して1,736万円の増加となり、焼損床面積は、前年の2,686㎡と比較して557㎡の減少となっております。

出火率(人口1万人当たりの出火件数をいう。)は、3.1件で、昨年より0.6件の増加となりました。

月別発生状況は、3月が16件と最も多く、次いで8月が13件となっております。一方、6月、7月が4件と最も少ない月となっております。

2 出火原因

出火原因の第1位は放火(放火の疑いを含む。以下同じ。)が15件と全体の14.3%を占め昨年に引き続き出火原因第1位となっております。第2位はたばこの6件で全体の5.7%を占めています。続いて、こんろが5件で全体の4.8%を占めています。

3 火災による死者

火災による死者は、6人発生し、前年より3人の増加となりました。

死者の発生した経過別では、逃げ遅れ2人、発見が遅れてが1人、その他が3人となっております。

また、年齢別でみると、30歳代が1名、60歳代が1名、80歳代が4名となっております。

4 火災による負傷者

火災による負傷者は、13人発生し、前年より1人の減少となりました。

また、年齢別では、10歳代が1人、20歳代が3人、30歳代が1人、40歳代が3人、60歳代が1人、70歳代が3人、80歳代が1人となっております。

負傷者の発生した経過別では、避難中が4人、初期消火中が6人、火掛中1人、救助中1人、ホース延長中が1人となっております。

5 初期消火の実施

105件の火災において69件の初期消火が実施され、成功かつ効果ありは43件となっております。

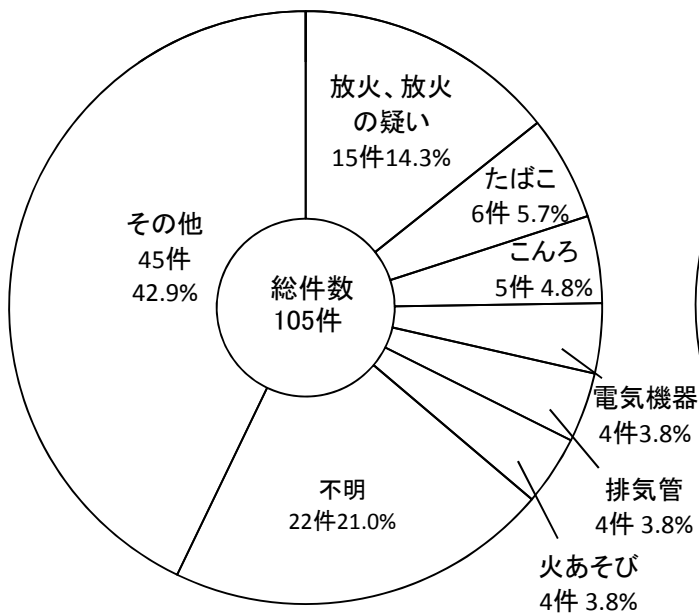
初期消火器具	消火器	消火設備	水道等	衣類をかけた	もみ消した	その他
実施件数	32	2	20	4	4	7
成功	17	0	15	2	4	5

火 災 概 要

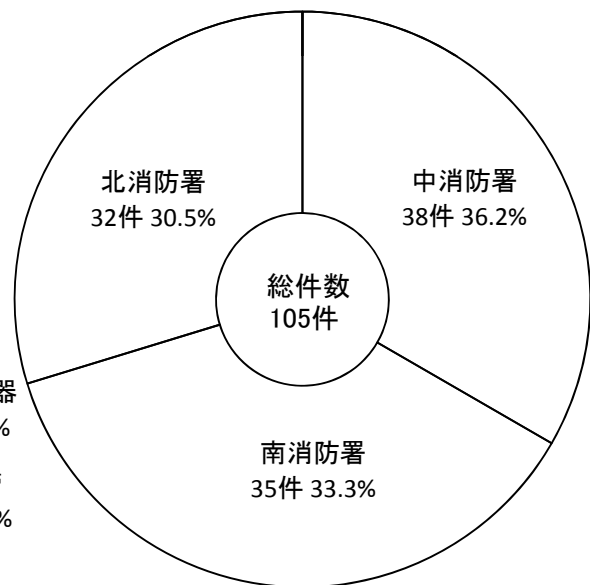
(平成28年中)

火 災 件 数	105 件
建 物 火 災 件 数	70 件
建 物 以 外 火 災 件 数	35 件
建 物 焼 損 床 面 積	2,129 m ²
建 物 焼 損 表 面 積	424 m ²
林 野 焼 損 面 積	0 a
損 害 額	197,464 千円
死 者	6 人
負 傷 者	13 人

原因別火災件数



消防署別火災件数



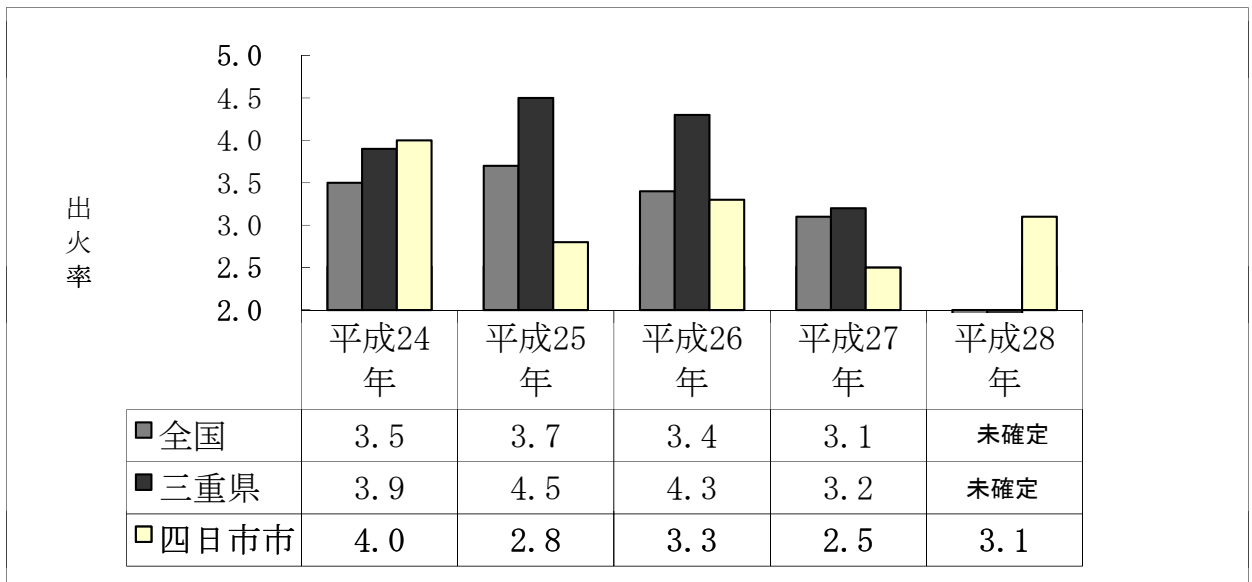
※小数点以下第2位で四捨五入。
 ※四捨五入により100%にならないことがあります。

火 災 発 生 状 況 比 較

区 分		年 別				
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
全 国	火 災 件 数	44,189	48,095	43,741	39,111	未確定
	出 火 率	3.5	3.7	3.4	3.1	未確定
	一件当たり損害額 (千円)	2,030	1,888	1,951	2,110	未確定
三 重 県	火 災 件 数	714	843	797	604	未確定
	出 火 率	3.9	4.5	4.3	3.2	未確定
	一件当たり損害額 (千円)	2,591	1,614	2,257	2,980	未確定
四日市市 (朝日、 川越町舎)	火 災 件 数	136	94	111	85	105
	出 火 率	4.0	2.8	3.3	2.5	3.1
	一件当たり損害額 (千円)	993	763	1,353	2,119	1,881

$$\text{出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

出 火 率 比 較



地区別火災発生状況

(平成28年中)

火災状況 地区別	火災件数							焼損種数								り災世帯数				焼損面積			死傷者		損害額 (千円)															
	建物	外						計	元				類焼				全損	半損	小損	計	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	30日死者	負傷者	建物		船舶	航空機	車両	林野	その他	爆発	計					
		船舶	航空機	車両	林野	その他(枯草)	全焼		半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											計	建造物								収容物				
合計	70	0	0	9	0	19	7	105	14	1	20	31	66	4	3	11	8	26	14	1	29	44	93	2129	424	0	6	1	13	143956	38367	0	0	13082	0	2059	0	197464		
中消防署管内	計	28	0	0	0	0	8	1	37	3	1	10	12	26	1	1	3	4	9	5	0	10	15	34	984	247	0	3	0	7	95995	23617	0	0	83	0	1447	0	121142	
	共同	5	0	0	0	0	1	0	6	0	1	0	4	5	0	0	0	1	1	3	0	3	6	6	407	14	0	0	0	2	61156	8298	0	0	0	0	1206	0	70,660	
	同和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	中央	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浜田	5	0	0	0	0	1	0	6	0	0	3	2	5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	0	8	0	0	0	0	130	492	0	0	0	0	0	0	0	622
	橋北	4	0	0	0	0	1	0	5	1	0	3	0	4	0	0	2	1	3	1	0	3	4	14	129	119	0	3	0	0	3648	713	0	0	35	0	48	0	4,444	
	海蔵	2	0	0	0	0	2	0	4	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	270	1	0	0	0	26651	5971	0	0	0	0	0	0	0	32,622	
	常盤	5	0	0	0	0	1	0	6	0	0	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	9	64	0	0	0	96	5336	0	0	0	0	133	0	5,565		
	川島	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	38	1	0	0	0	570	1235	0	0	17	0	0	0	1,822		
	神前	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	1	0	0	1	5	125	40	0	0	0	3715	1470	0	0	31	0	53	0	5,269		
	桜	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	櫻	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	29	90	0	0	0	0	0	0	119		
	三重	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7		
北消防署管内	計	19	0	0	3	0	6	1	29	3	0	5	11	19	1	0	0	0	1	3	0	11	14	28	295	17	0	1	1	2	11190	7490	0	0	3908	0	248	0	22,836	
	羽津	2	0	0	2	0	2	0	6	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1670	0	0	950	0	42	0	2,663	
	富田	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	3	3	7	2	2	5	0	0	0	211	9	0	0	0	0	0	0	220		
	富洲原	2	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	8	0	0	0	0	574	16	0	0	0	0	1	0	591		
	大矢知	3	0	0	1	0	2	1	7	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	1	0	2	3	7	41	11	0	0	1	6444	101	0	0	2958	0	13	0	9,516		
	八郷	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	2	1	0	0	0	1	1	0	1	2	6	82	1	0	1	0	1031	249	0	0	0	0	0	0	1,280		
	下野	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	269	74	0	0	0	0	1	0	344		
	保々	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2	4	137	0	0	0	0	2289	4906	0	0	0	0	191	0	7,386		
	朝日町	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	44		
	川越町	3	0	0	0	0	1	0	4	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	0	0	0	327	465	0	0	0	0	0	0	792		
南消防署管内	計	23	0	0	1	0	5	5	34	8	0	5	8	21	2	2	8	4	16	6	1	8	15	31	850	160	0	2	0	3	36771	7260	0	0	1716	0	108	0	45,855	
	塩浜	4	0	0	0	0	2	0	6	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	1	1	3	7	78	1	0	0	0	676	606	0	0	0	0	64	0	1,346		
	日永	7	0	0	0	0	0	0	7	1	0	4	2	7	0	0	2	0	2	1	0	5	6	11	53	22	0	0	0	6017	2342	0	0	0	0	1	0	8,360		
	四郷	2	0	0	0	0	0	1	3	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	149	53	0	0	0	3920	444	0	0	0	0	31	0	4,395		
	内部	2	0	0	1	0	2	1	6	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	1	0	0	1	3	110	10	0	0	0	12358	198	0	0	685	0	7	0	13,248		
	河原田	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	3	3	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1	31	0	0	0	0	3716	158	0	0	147	0	0	0	4,021		
	小山田	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	88	18	0	0	0	1927	2895	0	0	784	0	0	0	5,606		
	水沢	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	1	0	2	1	4	1	0	0	1	3	177	15	0	1	0	4629	165	0	0	0	0	0	0	4,794		
	楠	1	0	0	0	0	1	3	5	1	0	0	0	1	0	1	1	2	4	2	0	2	4	8	164	41	0	1	0	3528	452	0	0	100	0	5	0	4,085		
高速道路		0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7375	0	256	0	7,631		

月別・曜日別・時間帯別火災発生状況

(平成28年中)

火災状況 月・曜日	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額 (千円)							
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合計	105	70		9			26	92	18	4	31	39	2,129	424		6	13	44	14	1	29	93	197,464	182,323		13,082			2,059	
月別	1月	9	5		1		3	9	2		4	3	206	67			3	7	3		4	22	20,631	17,575		2,989			67	
	2月	10	6				4	6	1		1	4	116	5			3	1			2	4	2,125	1,944		100			81	
	3月	16	12		2		2	16	4		8	4	191	121		3	3	9	1		8	21	8,061	7,463		550			48	
	4月	10	4		1		5	4		1	1	2	6	6			2				2	5	1,598	118		1,240			240	
	5月	7	6		1			6			1	5		1		1	1				1	1	5,728	69		5,639			20	
	6月	4	3				1	4	1		3		113	60			1	1	1			3	17,882	17,881					1	
	7月	4	3				1	3				3					1				1	3	87	84					3	
	8月	13	9		1		3	10	1	1	2	6	485	22			2	5	3		2	9	74,371	72,500		673			1,198	
	9月	9	4		2		3	4			1	3	2				1	2			2	2	1,669	648		950			71	
	10月	8	7				1	11	3		4	4	198	31		1	2	4	1		3	10	5,383	5,382					1	
	11月	6	4		1		1	8	2	1	2	3	334	93		1		5	3		2	9	15,841	15,635		10			196	
	12月	9	7				2	11	4	1	4	2	478	18		1	1	4	1	1	2	4	44,088	43,024		931			133	
不明																														
合計	105	70		9			26	92	18	4	31	39	2,129	424		6	13	44	14	1	29	93	197,464	182,323		13,082			2,059	
曜日別	日曜日	15	9				6	9			4	5	45	19			2	7	1		6	20	7,011	6,837		170			4	
	月曜日	15	12		2		1	16	2		6	8	186	58			3	9	2		7	19	13,938	13,030		854			54	
	火曜日	12	8		1		3	9	3	1	2	3	65	17			1	1			1	1	2,347	2,019		317			11	
	水曜日	15	11		1		3	19	3	1	8	7	664	173		4	2	10	4		6	28	55,028	54,040		935			53	
	木曜日	11	7				4	7	1		1	5	78	51			2	2			2	2	7,434	7,370					64	
	金曜日	19	11		3		5	17	6	1	5	5	800	33		2	4	9	6		3	15	81,194	78,081		1,448			1,665	
	土曜日	18	12		2		4	15	3	1	5	6	291	73			1	6	1	1	4	8	30,512	20,946		9,358			208	
	不明																													
合計	105	70		9			26	92	18	4	31	39	2,129	424		6	13	44	14	1	29	93	197,464	182,323		13,082			2,059	
時間帯別	0~1時	2	1				1	1			1						1				1	3	14	6					8	
	1~2時	3	3					6	2		4		368	18			2	1			1	2	38,522	37,738		784				
	2~3時	2	2					2	1		1		137	2			1	1			1	1	7,393	7,202					191	
	3~4時	2	2					2	1			116	2				2	1			1	7	1,602	1,571					31	
	4~5時	4	2		1		1	2				2		1			1				1	1	224	71		150			3	
	5~6時	2	1		1			1			1			1			1				1	2	829	29		800				
	6~7時	2	2					2			1		31				2			1	1	2	3,902	3,755		147				
	7~8時																													
	8~9時	4	3				1	4	2		1	1	89			1	1	2	1		1	2	1,855	1,855						
	9~10時	9	6				3	6			4	2	3	54			3				3	10	7,389	7,347					42	
	10~11時	6	4		1		1	6	2		2	2	52	17			3	1			2	7	7,829	6,348		1,240			241	
	11~12時	7	6				1	6	1		2	3	56	55			1						3,742	3,677					65	
	12~13時	2	2					2				2					1	1			1	1	27	27						
	13~14時	8	5		2		1	5			3	2	28	18			1	1			1	2	3,619	3,209		410				
	14~15時	7	3				4	7	2		2	3	165	15		1	1	2	1		1	4	4,908	4,775					133	
	15~16時	4	2				2	2			1	1		5			2				2	3	47	47						
	16~17時	8	5				3	7	1		1	5	126	40			2	2	1		1	6	5,638	5,554		31			53	
	17~18時	4	3		1			3			2	1	44	11			1	3	1		2	9	7,393	6,562		831				
	18~19時	3	1		1		1	4	1		2	1	107	118		3		3	1		2	12	8,639	2,906		5,662			71	
	19~20時	3	2				1	6	1	1	2	2	164	42		1		4	2		2	8	3,994	3,989					5	
	20~21時	5	4				1	5	1	1	1	3	408	14			2	5	3		2	5	70,828	69,629					1,199	
	21~22時	3	2		1			2				2											2,842	26		2,812				4
	22~23時	5	2				3	2	1			1	78										1,252	1,252						
	23~0時	1					1																13							13
不明	9	7		1			1	9	3	1	2	3	156	11		1	4	1	1	3	6	14,963	14,748		215					

出火原因別火災発生概況

(平成28年中)

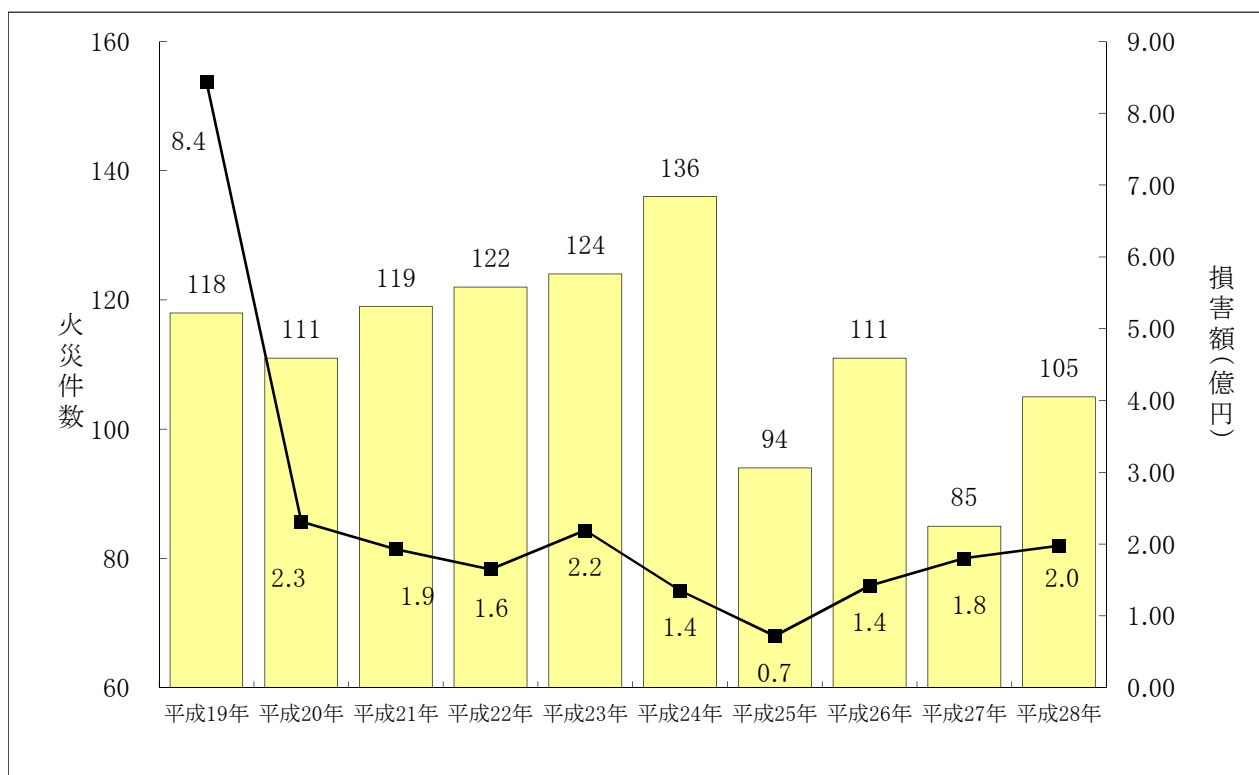
原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額 (千円)							
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	建物	林野	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
													床面積(㎡)	表面積(㎡)	面積(a)															
合計	105	70		9			26	92	18	4	31	39	2,129	424		6	13	44	14	1	29	93	197,464	182,323		13,082			2,059	
たばこ	6	6						7	1		2	4	113	11				5	1		4	7	12,924	12,924						
こんろ	5	5						5			3	2	22	15				4			4	7	552	552						
かまど																														
風呂かまど																														
炉																														
焼却炉																														
ストーブ																														
こたつ																														
ボイラー																														
煙突・煙道																														
排気管	4			3			1																1,116			983		133		
電気機器	4	4						4		2	2		33	54				1			1	3	3,011		3,011					
電気装置	2	2						2			2												443		443					
電灯・電話等	3	3						3			2	1		2				1			1	2	39		39					
内燃機関	1	1						1			1		31					1			1	1	3,895		3,748		147			
配線器具	3	2					1	2				2						1			1	4	1,674		1,671			3		
火あそび	4	1					3	1			1			2				1			1	5	119		119					
マッチ・ライター																														
イタき	3	2					1	3	2			1	38	1				1									1,822	1,805	17	
溶接機・切断機	2	1					1	1				1																		
灯	1	1						1			1		7					1			1	1	577		577					
衝突の火花																														
取入れ																														
放火	6	3		1			2	3		1	1	1	6	3				1			1	1	224		61		150		13	
放火の疑い	9	5		1			3	5	1		1	3	116	5				2	1		1	3	2,421		1,582		800		39	
その他	30	19		2			9	21	2		7	12	161	98				3	7	1	6	17	22,301		14,881		6,998		422	
不明	22	15		2			5	33	12	2	11	8	1,602	233		6	5	19	11		8	42	146,346		140,910		3,987		1,449	

過去10年間 年別主な火災原因

年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因		
平成19年	118件	放 火 24件 (放火の疑い含む)	た ば こ 15件	こ ん ろ 11件
平成20年	111件	放 火 25件 (放火の疑い含む)	こ ん ろ 12件	た ば こ 10件
平成21年	119件	放 火 29件 (放火の疑い含む)	こ ん ろ 13件	た ば こ 8件
平成22年	122件	放 火 21件 (放火の疑い含む)	こ ん ろ 12件	た ば こ 12件
平成23年	124件	放 火 43件 (放火の疑い含む)	こ ん ろ 8件	た ば こ 8件
平成24年	136件	放 火 34件 (放火の疑い含む)	た ば こ 16件	た き 火 14件
平成25年	94件	た き 火 13件	放 火 11件 (放火の疑い含む)	た ば こ 10件
平成26年	111件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	た き 火 13件	た ば こ 各 こ ん ろ 7件
平成27年	85件	放 火 19件 (放火の疑い含む)	た ば こ 10件	溶接機・切断機 5件
平成28年	105件	放 火 15件 (放火の疑い含む)	た ば こ 6件	こ ん ろ 5件

過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火 災 件 数						損害額 (千円)	損 害 面 積		死 傷 者	
	合 計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損	林野	死者	負傷者
								表面積(m ²)			
平成19年	118	76	2	19	0	21	843,475	4,280	6	6	16
								608			
平成20年	111	67	0	17	1	26	231,055	1,598	0	13	15
								147			
平成21年	119	63	5	15	0	36	192,819	2,287	21	7	15
								451			
平成22年	122	75	5	13	0	29	164,908	2,265	10	8	23
								272			
平成23年	124	63	3	16	0	42	218,987	1,926	70	5	10
								706			
平成24年	136	62	5	18	2	49	135,202	1,129	14	2	24
								193			
平成25年	94	58	6	6	0	24	71,732	1,235	58	4	9
								425			
平成26年	111	63	4	12	1	31	141,894	2,134	23	7	28
								511			
平成27年	85	50	0	15	0	20	180,097	2,686	0	3	14
								238			
平成28年	105	70	0	9	0	26	197,464	2,129	0	6	13
								424			
平 均	113	65	3	14	0	30	237,763	2,167	20	6	17
								398			



海上・沿岸防災等（IBK委託状況）

（平成28年中）

種 別		月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害 出 動	火 災		0												
	水難救助		0												
	流出油		0												
	その他		0												
警 防	警 備		1								1				
	警 戒		0												
	警防調査		0												
	その他		0												
予 防	広 報		0												
	予防調査		0												
	その他		0												
訓 練	災害防御		0												
	航 海		0												
	操 船		0												
	水難救助訓練		16	1	3						4	4			4
	その他		1	1											
合 計			18	2	3	0	0	0	0	0	5	4	0	0	4

火災・救助以外の消防車両の出動

平成28年中

分類	件数	説明
交通支援	156	国道1号、23号等通行量の多い道路における救急支援のための出動
救急支援	1166	消防隊・救助隊による上記以外の救急の支援出動
たき火	33	たき火等の怪煙による調査警戒のための出動
交通油漏れ	55	交通事故等により、人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、道路上に漏れ出たものによる出動
その他漏油	15	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、池、湖、河川、海等に流れ出たものによる出動
ガス漏れ	6	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがあるガス又は毒劇物等の漏洩による出動
機器発報	86	直接通報、火災通報、即時通報及び自動火災報知設備の発報等による出動で非火災であったもの
虚報	5	出動した結果、いたずら等であったもの
誤報	22	出動した結果、誤報、誤認であったもの
非火災事故	51	火災調査の結果、火災に至らないもの
捜索	0	山岳遭難、水難事故に伴う捜索等による出動
その他	47	「警戒」から「捜索」までに掲げる種別以外による出動
総計	1642	

消 防 水 利 状 況

(平成29年4月1日)

	合 計	消 火 栓						防 火 水 槽						そ の 他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プ ール	池 沼	河 川	海 運 河	
			双 口	単 口	双 口	単 口		m3 耐震	m3 耐震	m3 耐震	m3 以上	m3 以上	m3 未満							
合 計	7460	6634	88	101	52	6393	595	39	46	178	7	223	102	231	52	71	14	76	18	
中消防署管内	共 同	152	138	0	1	4	133	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
	同 和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	128	115	4	3	2	106	5	2	0	0	0	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜 田	267	245	4	1	5	235	16	5	1	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
	橋 北	146	126	0	5	2	119	12	3	0	2	0	4	3	8	3	2	0	3	0
	海 蔵	216	201	1	0	0	200	10	1	1	3	0	4	1	5	0	2	0	3	0
	常 磐	306	275	12	4	2	257	19	0	4	4	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川 島	205	184	0	0	1	183	18	0	2	1	0	13	2	3	0	1	1	1	0
	神 前	211	191	0	0	1	190	17	0	2	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	290	264	0	0	0	264	18	0	1	6	0	11	0	8	0	3	0	5	0
	県	261	213	0	0	1	212	40	0	2	17	0	16	5	8	0	2	0	6	0
	三 重	433	375	6	5	6	358	46	0	1	25	0	13	7	12	0	6	0	6	0
小 計	2689	2391	27	19	26	2319	216	17	14	66	2	87	30	82	15	26	1	32	8	
北消防署管内	羽 津	303	281	4	17	6	254	14	2	3	2	0	4	3	8	2	3	1	1	1
	富 田	250	223	4	3	0	216	10	2	1	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2
	富洲原	246	215	6	1	0	208	15	3	0	8	0	3	1	16	7	2	0	0	7
	大矢知	302	278	0	1	3	274	18	0	3	8	0	3	4	6	3	2	1	0	0
	八 郷	295	256	3	3	0	250	36	0	1	10	0	18	7	3	0	3	0	0	0
	下 野	209	189	1	0	0	188	17	0	1	10	0	3	3	3	0	2	0	1	0
	保 々	257	220	0	0	0	220	33	0	0	5	1	17	10	4	0	2	1	1	0
	朝 日	285	233	0	13	4	216	49	0	0	7	0	22	20	3	0	3	0	0	0
	川 越	549	514	2	10	1	501	23	0	0	19	0	4	0	12	2	4	0	6	0
	小 計	2696	2409	20	48	14	2327	215	7	9	73	2	75	49	72	23	24	3	12	10
南消防署管内	塩 浜	243	215	9	14	3	189	15	6	1	3	1	3	1	13	8	2	0	3	0
	日 永	301	269	16	5	6	242	15	3	1	3	1	5	2	17	5	3	1	8	0
	四 郷	357	328	0	4	2	322	17	2	2	2	0	7	4	12	0	6	0	6	0
	内 部	339	306	0	2	1	303	23	0	3	6	0	10	4	10	1	3	1	5	0
	河原田	151	129	5	5	0	119	16	1	0	6	0	9	0	6	0	2	0	4	0
	小山田	219	181	0	0	0	181	27	0	0	5	0	15	7	11	0	2	5	4	0
	水 沢	162	142	0	0	0	142	14	0	0	4	1	6	3	6	0	1	3	2	0
	楠	303	264	11	4	0	249	37	3	16	10	0	6	2	2	0	2	0	0	0
	小 計	2075	1834	41	34	12	1747	164	15	23	39	3	61	23	77	14	21	10	32	0

開発行為に関する事前協議等について

概要

本市では、地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づき、良質な開発行為等を誘導し、もって住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的として、開発許可等に関し必要な事項について四日市市開発許可等に関する条例を定めています。

消防本部としては、四日市市開発許可等に関する条例に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防ぎょ活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導をしています。

\		平成27年度	平成28年度
審査件数		101件	116件
指導 内容	水利関係	12件	9件
	消防活動用空地	1件	2件
	その他	0件	0件
	指導件数合計	13件	11件

緊急消防援助隊の派遣体制

緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、平成7年6月に創設されています。各地で大規模災害が発生した場合に、その被災都道府県内の消防力だけでは対応できないときに、緊急消防援助隊に登録している他の都道府県の市町村消防本部から、被災地に応援出動します。三重県隊のうち本市の派遣体制は次のとおりです。

			隊 名 等	人員	派遣車両等
派 遣 隊	県大隊長			1	本部51号 (※統合機動部隊指揮隊兼務)
	指揮隊	指揮隊長		1	
		指揮隊員		3	
	ドラゴン指揮隊	ドラゴン指揮隊長		1	本部61号
		ドラゴン指揮隊員		3	
	消火小隊（タンク）1台目			4	北1号
	消火小隊（タンク）2台目			4	南1号
	消火小隊（タンク）3台目			4	西1号
	救助小隊（Ⅲ型）			5	中41号
	特殊災害 小隊	大規模 危険物	大型高所放水車	2	南31号
			大型化学車	4	南10号
			原液搬送車	2	中71号
		毒劇物対応		4	南10号
	特殊災害小隊（水利システム車2台）			4	特装1 特装2
	救急小隊（高規格救急車）1台目			3	中救急1号
救急小隊（高規格救急車）2台目			3	北西救急1号	
後方支援小隊			2	後方支援車	

※登録隊数等 16車両55名（重複除く 14車両46名） 平成29年4月1日現在

四日市市消防支援隊の活動状況

四日市市消防支援隊とは、大規模災害の発生時に迅速な市民対応と安全な市民生活を確保するため、四日市市消防本部の退職者が有する消防及び防災の知識、技術、経験を活かし、消防本部及び消防署等が行なう消防、防災活動を支援する制度です。

【 活動内容 】

- (1) 消防本部、消防署及び消防分署の広報活動
 - ア 庁舎、資機材等の管理
 - イ 市民への機材貸出し（のこぎり、パール等の軽量機材）
 - ウ 避難者の応急手当
 - エ 避難者の広域避難地への案内
 - オ 支援物資の管理
- (2) 情報収集
 - ア 自宅周辺の被害状況の報告
 - イ 参集途上の道路、危険箇所及び建築物等の被害状況に係る報告
 - ウ 消防署等における住民からの情報収集
- (3) 消防本部、消防署及び消防分署が行なう災害活動の支援
 - ア 広域応援隊の誘導
 - イ 活動中の消防署員等の食糧及び飲料水等の供給
- (4) 地域防災活動の支援
 - ア 地域の防災リーダーとしての地元自治会が実施する地域防災活動等の支援

【 四日市市消防支援隊登録状況 】

平成29年4月1日現在 104名

防災教育センター利用状況

【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設が備えてあり、2階の防災センターには、視聴覚設備を利用して防火・防災に関する種々なDVDやビデオテープを活用し、防災意識を高めて頂いたり、また、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

H28年度		防災展示体験室												防災センター		
月別	区分	消防施設見学		自主 防災 隊	消防関係	自治会	会社 関係	官公庁	他都 市視 察	家族		個別		計	計	累計
		保・幼稚園	小中学校							子供	大人	子供	大人			
		4月	件数						4			1				5
	人員						24			8	3			35	58	58
5月	件数	1					3							4	8	14
	人員	92					33							125	132	190
6月	件数						4			3		6		13	10	24
	人員						26			6		7		39	63	253
7月	件数						3			33				36	4	28
	人員						17			19	56			92	6,996	7,249
8月	件数		2				2	1		11		5		21	6	34
	人員		43				25	30		26	21	15	5	165	103	7,352
9月	件数	1	3	1			4		1	1				11	9	43
	人員	64	286	3			24		11	1	1			390	346	7,698
10月	件数	1	4		1	2	3			1				12	10	53
	人員	100	161		15	74	37			2	3			392	336	8,034
11月	件数	4	2			1	6		1			1		15	9	62
	人員	219	103			36	46		9			2		415	4,220	12,254
12月	件数	2					3							5	5	67
	人員	71					39							110	94	12,348
1月	件数	1					3		1	2				7	6	73
	人員	53					42		9	2	2			108	122	12,470
2月	件数	3			1		3		1	1		1		10	8	81
	人員	135			9		23		13	2	2	1		185	221	12,691
3月	件数						3		1	3		1		8	5	86
	人員						66		10	3	3	2		84	112	12,803
合計	件数	13	11	1	2	3	41	1	5	56		14		147		
	人員	734	593	3	24	110	402	30	52	63	97	15	17	2140		

防災展示室月平均利用者数 178 人

防災センター月平均利用者数 1067人

四日市市防災指導員制度

近年、多発する災害は、私たちに数多くの教訓を残しています。その教訓の中で重要性を増しているのが高齢者等の災害時要援護者の人たちへの防災対策です。

四日市市消防本部では災害に強い街づくりを目指して、平成8年度に防災指導員制度を創設しました。防災指導員制度は、防災に関し、豊富な経験と知識を有した者を指導員として任命、主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問、防災診断として居宅の危険個所や地震発生時の注意点等を指導しています。

防災診断は平成8年度から開始し、平成26年度までに全市域の高齢者宅等を6巡しています。また、平成18・19年度には特別診断として住宅用火災警報器の設置を完了させています。平成27年度からは既に設置済の住宅用火災警報器の更新時期を迎えることから、新たに第7回の防災診断を行い、順次更新をすることで、高齢者等の方々の安全・安心な暮らしに寄与するため努めていきます。

防災診断実施状況

平成28年度

診断対象区分		第1～第5回 (H8.6～H23.3)	特別 (H19.4～H20.3)	第6回 (H23年度)	第6回 (H24年度)	第6回 (H25年度)	特別 (H26年度)	第7回 (H27年度)	第8回 (H28年度)	総合計
対象世帯数	合計	19,387	3,256	1,567	1,918	2,239	1,457	1,813	1,133	32,770
	ひとり暮らし高齢者	18,396	3,092	1,470	1,850	2,104	1,373	1,698	1,063	31,046
	寝たきりの高齢者世帯等	693	136	59	36	97	39	59	36	1,155
	障害者等	298	28	38	32	38	45	56	34	569
診断世帯数	合計	14,671	3,235	743	907	1,188	680	1,172	787	23,383
	ひとり暮らし高齢者	13,842	3,071	694	863	1,108	637	1,088	736	22,039
	寝たきりの高齢者世帯等	567	136	25	24	54	19	40	25	890
	障害者等	262	28	24	20	26	24	44	26	454

防災指導員による指導状況

指導内容		件数
防火管理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	7
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等管理及び付近の整理が適切でない。	
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	38
	電気配線が適切でない。	5
	屋内の整理整頓が必要である。	14
	住宅用火災警報器が未設置	191
地震対策	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	99
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内で地震が発生した場合、転倒の危険がある。	
指導件数合計		354

防火・防災教室の経緯と現状

平成29年3月31日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図ります。</p>
<p>2. 活動実績</p> <p>(1)防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。</p> <p>平成13年度から管内の中学校（私立中を含む）28校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度実施校（28校・3,494人） ・平成25年度実施校（28校・3,421人） ・平成26年度実施校（28校・3,403人） ・平成27年度実施校（28校・3,460人） ・平成28年度実施校（27校・3,129人）
<p>(2)防火教室 (原則として小学5年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学5年生（一部の小学校では4年生）を対象として昭和56年度より管内の小学校を対象として実施。</p> <p>平成25年度から管内の小学校（私立小を含む）44校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度実施校（45校・3,501人） ・平成25年度実施校（44校・3,282人） ・平成26年度実施校（43校・3,196人） ・平成27年度実施校（43校・3,064人） ・平成28年度実施校（43校・3,374人）
<p>3. 標準カリキュラム</p> <p>(1)防災教室（中学生） (全体3時限、分割有)</p> <p>(2)防火教室（小学生） (全体2時限、連続)</p>	<p>(ア) 避難訓練及び教諭の講話（学校主体）</p> <p>(イ) スライド等を活用した防災講話 (阪神淡路大震災、新潟中越地震、東海豪雨、東日本大震等)</p> <p>(ウ) 応急手当の実技指導（止血、固定、搬送法）等</p> <p>(エ) 防災啓発車による地震体験</p> <p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話</p> <p>(イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水消火器による模擬消火体験 ・スモークマシンによる煙体験 ・天ぷら油火災シミュレーション

一 目 統 計

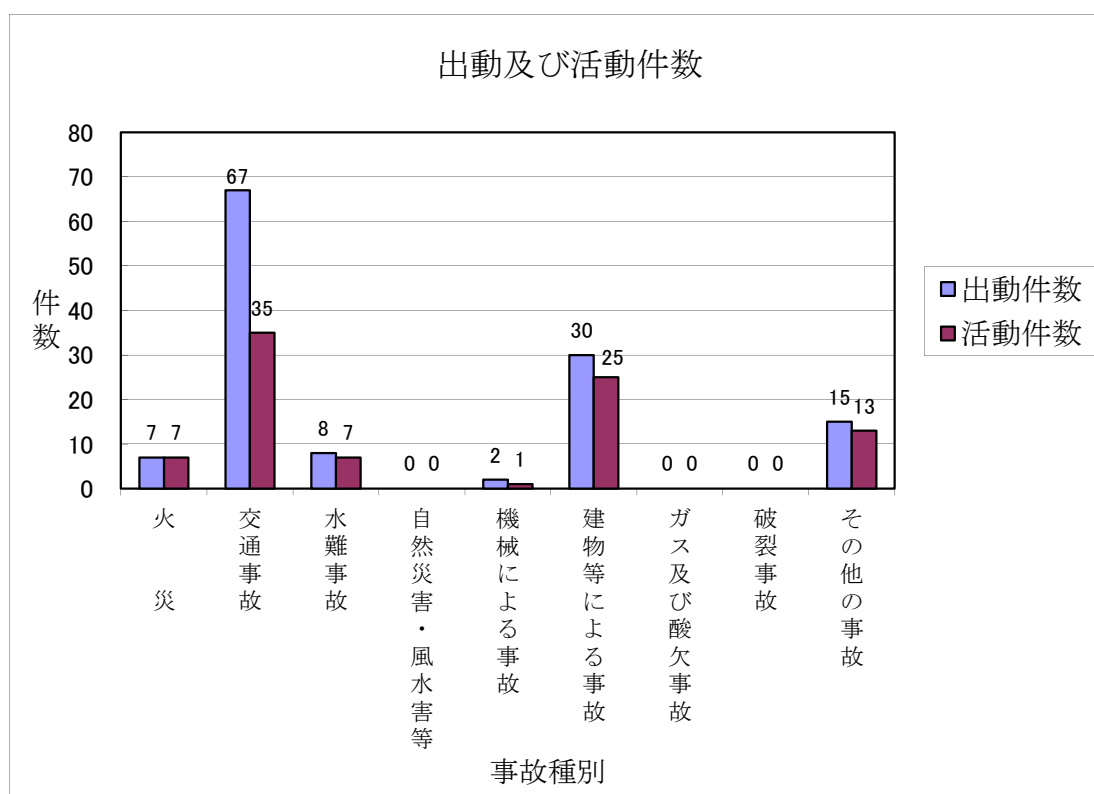
平 成 2 8 年 中

救 助 出 動 件 数		1 2 9 件
	(うち 高度救助隊 出動件数	9 6 件)
救 助 活 動 件 数		8 8 件
	(うち 高度救助隊 活動件数	4 9 件)
活 動 割 合		6 8 . 2 %
出 動 延 べ 隊 数		5 5 7 隊
救 助 人 員		9 0 人
1 日あたりの平均出動件数		0 . 4 件
活動 1 回あたりの平均救助人員		1 . 0 2 人
出 動 件 数 の 多 か っ た 月	3 月	1 7 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 月	6 月	7 件
出 動 件 数 の 多 っ た 曜 日	月曜日、火曜日	2 2 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 曜 日	木曜日	1 1 件
出 動 件 数 の 多 っ た 地 区	常磐地区、川越町	1 3 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 地 区	同和地区、保々地区 下野地区	0 件
出 動 件 数 の 多 っ た 時 間 帯	1 4 時～1 5 時	1 1 件
出 動 件 数 の 少 な っ た 時 間 帯	3 時～4 時、4 時～5 時	0 件
出 動 の 多 っ た 事 故 種 別	交通事故	6 7 件
出 動 件 数 の 1 番 多 っ た 日	3 月 1 5 日、7 月 2 0 日 9 月 7 日	3 件

救出・救助活動状況

(平成28年中)

	火災	交通事故	水難事故	自然災害・風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出動件数	7	67	8	0	2	30	0	0	15	129
出動隊数	60	301	59	0	13	76	0	0	48	557
出動延べ人員	231	1,104	183	0	42	281	0	0	175	2,016
活動件数	7	35	7	0	1	25	0	0	13	88
救助人員	7	39	7	0	1	23	0	0	13	90



水難救助隊の災害出動概要

四日市港内、河川などで発生する乗用車の転落、レジャー中の事故等、早期に救助の必要がある水難救助事案に対応するため、平成15年4月に「水難救助隊」が発足し、平成29年4月1日現在、22名の水難救助隊員で活動しています。

水難救助隊は、水中での困難な救助活動を円滑に遂行するため、「潜水」という特殊技能を身に付け、更なる水難救助の知識・技術の向上を目指して日々錬成訓練を実施しています。

水難救助隊の出動回数及び訓練・研修回数

年 別	月別 種別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
24 年 中	災害出動 水難救助	7	1	1	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0
	水難訓練	41	1	1	3	3	3	3	7	5	4	8	3	1
	新人研修	28	2	2	2	0	0	5	3	3	3	2	4	2
25 年 中	災害出動 水難救助	10	0	0	0	1	2	1	3	1	0	1	1	0
	水難訓練	33	1	1	3	3	3	3	4	6	3	3	2	1
	新人研修	25	2	2	2	0	0	5	2	2	2	2	4	2
26 年 中	災害出動 水難救助	7	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
	水難訓練	29	1	1	3	1	4	3	2	4	3	3	2	2
	新人研修	24	2	2	2	0	0	4	2	2	2	2	4	2
27 年 中	災害出動 水難救助	12	0	0	0	2	2	0	1	1	3	0	1	2
	水難訓練	28	2	1	2	3	2	2	2	3	2	3	3	3
	新人研修	22	2	2	2	0	0	4	1	3	1	2	4	1
28 年 中	災害出動 水難救助	7	0	0	0	1	1	0	2	0	1	0	1	1
	水難訓練	30	0	3	3	0	3	3	2	4	3	3	3	3
	新人研修	26	2	3	2	0	0	0	0	7	2	5	5	0

一 目 統 計

平成28年中

救 急 出 動 件 数		14,307件
搬 送 件 数		12,238件
不 搬 送 件 数		2,069件
搬 送 人 員		12,391人
	男	6,585人
	女	5,806人
一日あたりの平均出動件数		39.1件
一日あたりの平均搬送人員		33.9人
救急告示医療機関数		9施設
	四日市市消防本部管内 (四日市市、三重郡川越町、朝日町)	
出動件数の多かった月	12月	1,347件
出動件数の少なかった月	5月	1,075件
出動件数の多かった曜日	月曜日	2,160件
出動件数の少なかった曜日	水曜日	1,961件
出動件数の多かった地区	常磐地区	1,364件
出動件数の少なかった地区	同和地区	17件
出動件数の多かった時間帯	10時～11時	862件
出動件数の少なかった時間帯	4時～5時	230件
出動の多かった事故種別	急病	9,422件
出動件数の一番多かった日	7月3日・12月17日	59件
出動件数の一番少なかった日	5月18日	18件

平成28年中の救急業務の概要

平成28年中の救急出動件数は14,307件で、前年に比べ106件の減少となりました。また、搬送人員は12,391人で前年と比べ64人の減少となりました。

救急出動件数を事故種別構成比で見ると、「急病」が9,422件(65.9%)で最も多く、続いて「一般負傷」が1,892件(13.2%)、「交通事故」が1,449件(10.1%)、「転院搬送」が911件(6.4%)となりました。「急病」は昭和47年以降から毎年連続して事故種別のトップを占めております。

救急車の利用状況については、管内の住民約24人に1人が救急車を利用したことになり、1日あたり、39.1件出動したことになっています。

以下に救急搬送した傷病者について、『年齢層別』『傷病程度別』『地区別』などの観点から眺めた特徴的な傾向について示します。

『年齢層別』の傾向については、前年と比較して「少年」は増加していますが、「高齢者」「成人」「乳幼児」「新生児」は減少しています。「高齢者」の搬送比率は55.7%となっており、年々増加しています。

『傷病程度別』の傾向については、「軽症」の割合が一番多く、その比率は61.4%となっています。前年と比較し、「軽症」の比率は増加していますが、「中等症」、「重症」、「その他」の比率は減少しています。

『地区別』の傾向については、「常磐」「日永」「三重」「四郷」の各地区が救急需要の多い4地区となっています。これらの地区は人口も多い地区であることから必然的に救急需要が多くなっています。

このように、増加し続ける救急需要に対して、本市では、3消防署に4台の救急車を、また中央地域、西部地域、南部地域、北西地域、西南地域と消防事務を受託している朝日町・川越町地域にそれぞれ1台ずつ、計10台の救急車を配置しています。

今後も都市整備や救急需要の動向などを踏まえて、署所配置などの検討を行いながら、“5分救急”施策の実現を目指します。

◎ 現場到着時間(出動指令から現場到着までの平均時間)

年 中	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
現場到着時間	5分49秒	5分52秒	5分54秒	5分58秒	6分07秒

◎ 医療機関到着時間(出動指令から医療機関到着までの平均時間)

年 中	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
医療機関到着時間	29分27秒	30分24秒	31分36秒	32分41秒	31分12秒

また、全ての救急車に少なくとも1名以上の救急救命士を配置できるよう、救急救命士の養成を継続していきます。

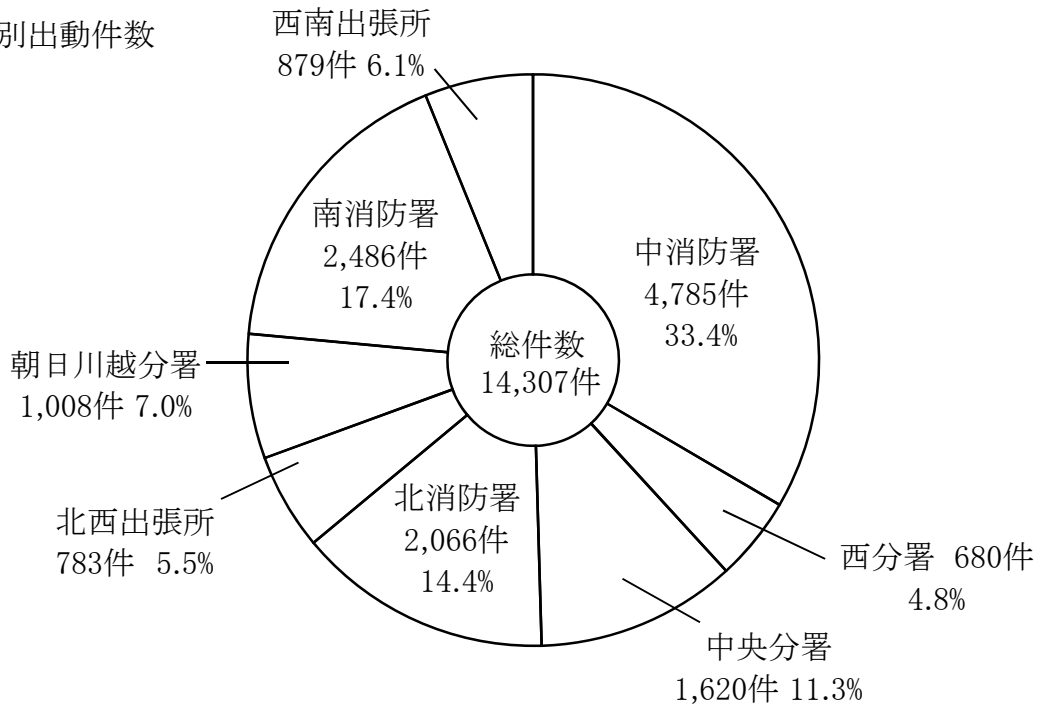
加えて、平成29年4月現在、市内の公的施設にAED(自動体外式除細動器)が219台配備され、さらに一般事業所等への設置も進んでおり、それらの事業所等で勤務する職員に対するAEDの取扱いを含めた応急手当講習を計画的に進めていきます。

救急概要

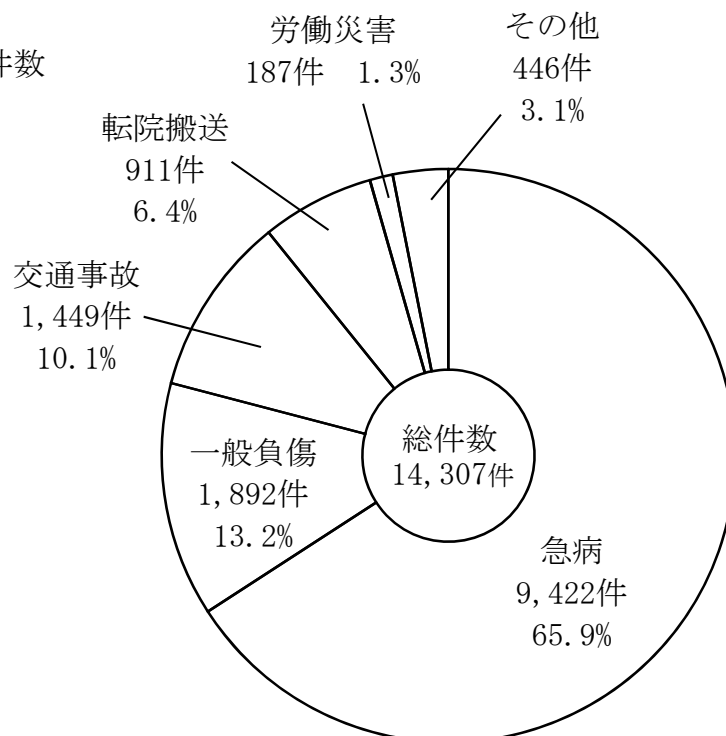
(平成28年中)

区分	件数・人員	一日平均
救急出動件数	14,307件	39.1件
搬送件数	12,238件	33.4件
搬送人員	12,391人	33.9人

救急隊別出動件数



事故別出動件数



※小数点以下第2位で四捨五入。

※四捨五入により100%にならないことがあります。

救急発生状況比較

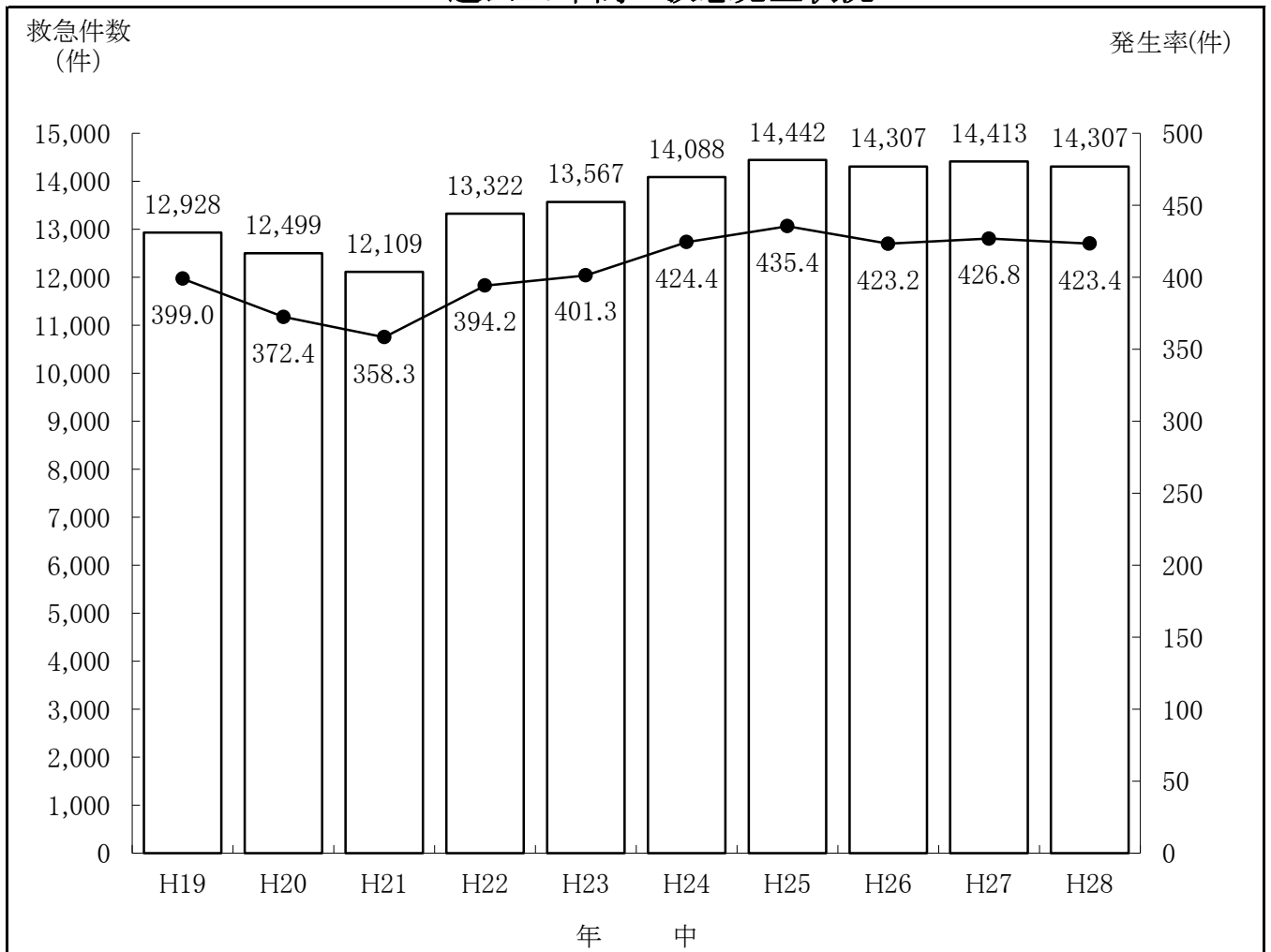
区 分		年 別				
		平成24年中	平成25年中	平成26年中	平成27年中	平成28年中
全 国	救急件数	5,802,455件	5,909,367件	5,984,921件	6,054,815件	未確定
	発生率	453.5件	461.8件	467.8件	476.7件	未確定
三重県	救急件数	87,076件	90,560件	89,277件	90,593件	未確定
	発生率	469.5件	488.3件	481.3件	498.9件	未確定
四日市市 (朝日、川越町舎)	救急件数	14,088件	14,442件	14,307件	14,413件	14,307件
	発生率	424.4件	435.4件	423.2件	426.8件	423.4件

※救急自動車による救急出動件数

$$\text{発生率} = \frac{\text{救急件数}}{\text{人 口}} \times 10,000$$

(人口1万人あたりの発生件数)

過去10年間の救急発生状況



平成28年

地区別救急出場状況

地区別		区分		出場件数		搬送件数		搬送人員	
		合計							
		14,307 件	100 %	12,238 件	100 %	12,391 人	100 %		
中 消 防 署	小計	6,344	44.34	5,281	43.15	5,342	43.11		
	共同	746	5.21	538	4.40	544	4.39		
	同和	17	0.12	14	0.11	14	0.11		
	中央	128	0.89	103	0.84	104	0.84		
	港	138	0.96	120	0.98	122	0.98		
	浜田	723	5.05	576	4.71	579	4.67		
	橋北	319	2.23	249	2.03	253	2.04		
	海蔵	539	3.77	440	3.60	445	3.59		
	常磐	1,364	9.53	1,112	9.09	1,124	9.07		
	川島	316	2.21	291	2.38	293	2.36		
	神前	319	2.23	280	2.29	288	2.32		
	桜	562	3.93	506	4.13	513	4.14		
	県	226	1.58	208	1.70	209	1.69		
三重	947	6.62	844	6.90	854	6.89			
北 消 防 署	小計	3,233	22.60	2,868	23.44	2,898	23.39		
	羽津	699	4.89	619	5.06	631	5.09		
	富田	539	3.77	469	3.83	473	3.82		
	富洲原	416	2.91	369	3.02	373	3.01		
	大矢知	599	4.19	532	4.35	536	4.33		
	八郷	449	3.14	398	3.25	401	3.24		
	下野	300	2.10	272	2.22	273	2.20		
	保々	231	1.61	209	1.71	211	1.70		
南 消 防 署	小計	3,781	26.43	3,278	26.79	3,301	26.64		
	塩浜	405	2.83	354	2.89	357	2.88		
	日永	950	6.64	813	6.64	818	6.60		
	四郷	931	6.51	815	6.66	818	6.60		
	内部	523	3.66	457	3.73	463	3.74		
	河原田	209	1.46	186	1.52	188	1.52		
	小山田	189	1.32	160	1.31	161	1.30		
	水沢	143	1.00	123	1.01	124	1.00		
	楠	431	3.01	370	3.02	372	3.00		
高速自動車道	70	0.49	54	0.44	76	0.61			
市 外	小計	879	6.14	757	6.19	774	6.25		
	朝日町	307	2.15	257	2.10	261	2.11		
	川越町	565	3.95	495	4.04	508	4.10		
	その他	7	0.05	5	0.04	5	0.04		

平成28年

月 別 救 急 出 場 状 況

事故別	区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		合計												
合 計	出場件数	14,307	1,228	1,183	1,257	1,197	1,075	1,103	1,241	1,186	1,130	1,230	1,130	1,347
	搬送人員	12,391	1,053	1,017	1,073	1,042	946	949	1,081	1,035	998	1,073	976	1,148
火 災	出場件数	75	6	5	13	3	4	5	5	7	6	7	6	8
	搬送人員	10	4	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0	0
自然災害	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 難	出場件数	8	0	0	0	2	0	0	2	0	1	0	1	2
	搬送人員	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0
交 通	出場件数	1,449	118	100	143	111	99	128	134	103	129	148	105	131
	搬送人員	1,375	108	93	141	110	94	123	124	104	131	137	99	111
労働災害	出場件数	187	14	17	17	18	21	13	17	17	12	13	10	18
	搬送人員	180	14	15	17	16	21	13	15	17	12	12	10	18
運動競技	出場件数	96	3	5	6	9	8	8	14	6	15	8	6	8
	搬送人員	93	3	5	6	8	8	8	15	5	13	8	6	8
一般負傷	出場件数	1,892	160	133	156	176	147	150	134	151	144	173	172	196
	搬送人員	1,644	142	121	128	153	130	132	119	130	124	152	145	168
加 害	出場件数	69	5	5	6	4	1	4	10	5	8	7	4	10
	搬送人員	48	3	4	4	3	1	2	6	4	5	6	2	8
自損行為	出場件数	97	11	8	7	9	15	9	7	10	4	7	6	4
	搬送人員	58	7	6	4	5	9	5	5	5	3	5	4	0
急 病	出場件数	9,422	817	832	815	778	702	706	836	805	737	779	742	873
	搬送人員	8,064	683	703	686	673	613	595	716	697	646	667	637	748
転院搬送	出場件数	911	88	68	83	75	70	71	79	71	63	84	73	86
	搬送人員	908	88	68	83	74	70	71	79	70	63	84	72	86
その他	出場件数	101	6	10	11	12	8	9	3	11	11	4	5	11
	搬送人員	8	1	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1

応急手当の普及計画

大切な人の命は、救急隊が到着するまでの間に、傷病者の近くに居合わせた住民の方が適切な応急手当を実施することによって、救われるものといっても過言ではありません。

本市では、平成6年から本格的に住民に対する応急手当の普及啓発活動を開始し、各自治会や各種団体を対象にした普通救命講習や上級救命講習などを年間約360回程度開催しています。

また、毎月第2土曜日に一般公募による定期普通救命講習を開催し、個人での受講希望者への対応も行っています。さらに事業所や各種団体等において、応急手当の普及啓発活動の中心的な役割を担ってもらえるよう、指導者養成コースである普及員講習や指導員講習なども計画的に開催しており、現在、管内には約1,500名の応急手当普及員及び指導者がいます。

なお、平成28年中の心肺停止傷病者に対する家族等による応急手当実施率は46.7%となっています。

応急手当普及啓発活動の状況

○普通救命講習の実績 (216回) 3,482人 (平成28年中)

講習 実施 月	講習 回数	男女別		修了 者数 合計	消 防 防 災 団 隊	自 治 会	公 務 員	P T A	事 業 所 等	福 祉 関 係	学 校 関 係	その他 (定期含む)
		男	女									
合 計	216回	2007	1475	3482	362	170	208	483	1115	168	584	392
1月	7回	119	34	153	70		4		54	3	5	17
2月	18回	139	34	173	40				108	13	6	6
3月	11回	155	28	183	57				104	5		17
4月	16回	134	84	218	24				113	34		47
5月	18回	113	148	261	6			46	52	17	93	47
6月	48回	324	560	884	30	52	57	341	114	64	128	98
7月	22回	249	277	526	45	46		96	53	16	196	74
8月	10回	78	65	143					48		75	20
9月	18回	293	38	331	30				221	9	36	35
10月	17回	124	54	178	22	18			123		3	12
11月	25回	236	129	365	36	54	147		95	7	26	
12月	6回	43	24	67	2				30		16	19

※ 応急手当普及員にて55回実施、受講者743人含む。

○上級救命講習の実績

一般公募・学校関係・事業所等	実施回数 5回 106名(男46名・女60名)
----------------	----------------------------

○応急手当指導員講習の実績

消防団員・消防職員	新規講習 6回・再講習 56回 489名(男449名・女40名)
-----------	-------------------------------------

○応急手当普及員講習の実績

事業所・市職員・教職員・一般公募等	新規講習 2回・再講習 6回 159名(男119名・女40名)
-------------------	------------------------------------

○救命入門コース(90分)の実績：時間的な制約や年齢により、従来型の講習への参加が難しい市民を対象に、平成24年4月1日から実施。併せて普通救命講習へ繋げるための講習とする。

一般・学校関係・事業所等	実施回数 43回 906名(男315名・女591名)
--------------	-------------------------------

心肺機能停止傷病者の救命率

- ◎ 救命率とは、救急搬送した心肺停止傷病者の1ヵ月後の生存率です。
ただし、調査の条件としては、心臓に原因があり、かつ一般市民等により心肺機能停止の時点が目撃された傷病者を対象としています。

年別	区 分	四日市市 (朝日、川越町含む)	全 国
平成 24 年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	268人	127,866人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	65人	23,797人
	1ヵ月後の生存者数	5人	2,736人
	救命率	7.7%	11.5%
平成 25 年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	312人	123,987人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	94人	25,469人
	1ヵ月後の生存者数	14人	3,035人
	救命率	14.9%	11.9%
平成 26 年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	286人	125,951人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	80人	25,255人
	1ヵ月後の生存者数	12人	3,082人
	救命率	15.0%	12.2%
平成 27 年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	310人	123,421人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	82人	24,496人
	1ヵ月後の生存者数	5人	3,186人
	救命率	6.1%	13.0%
平成 28 年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	302人	未確定
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	78人	未確定
	1ヵ月後の生存者数	9人	未確定
	救命率	11.5%	未確定

$$\text{※救命率} = \frac{\text{1ヵ月後の生存者数}}{\text{心臓に原因があるもので一般市民に目撃された傷病者数}}$$

一 目 統 計

平成28年中

119番通報取扱状況

受 信 総 件 数	19,991件
携 帯 電 話 受 信 件 数	9,274件
一日あたりの平均受信件数	54.6件
一日あたりの携帯電話による平均受信件数	25.3件
通 報 件 数 の 多 か っ た 月	12月 1,817件
通 報 件 数 の 少 な っ た 月	5月 1,494件

気 象 状 況

最 高 気 温	8月 8日	37.6℃
最 低 気 温	1月25日	-3.9℃
最 大 瞬 間 風 速	9月20日	21.5m/s
年 間 総 雨 量		1,963.5mm
時間あたりの最大降雨量	9月20日(14時~15時)	35.5mm
	9月20日(15時~16時)	35.5mm
一日あたりの最大降雨量	9月20日	158.5mm
最 多 風 向		西北西
最 少 風 向		東北東

指令事務の共同運用

四日市市と桑名市の2消防本部は、平成19年4月1日から「四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会」を設置して、桑名市消防本部において消防通信指令事務の共同運用を開始しました。

平成28年4月1日から消防救急無線のデジタル化に併せて、新たに菰野町を加えた3消防本部による新消防指令センターを四日市市中消防署中央分署に整備し運用を開始しました。

1 目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2の2第1項の規定に基づき、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられる消防サービスの高度化を図るため、消防通信指令施設において行う消防通信指令に関する事務を共同して管理し、及び執行する。

2 担当事務

①災害通報の受信 ②出動指令 ③通信統制 ④情報の収集伝達

【概要】

項目	平成27年度まで	平成28年度から
施設の名称	消防指令センター	三重北消防指令センター
設置場所	桑名市消防本部	四日市市中消防署中央分署
管内人口及び面積	管内人口約56万人 面積614km ²	管内人口約60万人 面積723km ²
管内署所数	17署所	18署所
指令センター員	総員27名 四日市市消防本部15名 桑名市消防本部12名	総員27名 四日市市消防本部14名 桑名市消防本部10名 菰野町消防本部3名

消防通信施設の概要

高機能消防通信指令システムには次の機能を備え、119番通報受付から出動指令までの時間短縮及び消防車・救急車が災害場所に到着するまでの時間短縮を図っています。

1 NTT発信地表示システム

NTTからの119番通報時に、通報者の住所を瞬時に特定し、地図上に通報場所を表示します。

2 携帯電話・IP電話の発信者位置情報通知システム

携帯電話・IP電話からの119番緊急通報時に、音声通話と併せて通報者の発信位置に関する情報が自動的に通知され、地図上に表示します。

3 車両位置管理システム

GPS（衛星利用測位システム）機能により、出向している消防車や救急車の走行している位置を把握して、災害場所に速い消防車・救急車に対して出動を指令（直近車両の隊編成）します。

4 Eメール・FAX119番緊急通報システム

音声による119番通報が困難な聴覚障害や言語障害のある方が、携帯電話機やインターネット接続端末機からEメール、又はFAXを利用して火災・救急事案等の緊急通報を受信します。

5 消防団への出動指令

消防団への出動指令は、出動対象分団車庫へファックスによる指令書を送信するとともに、出動対象団員へ電話音声による順次指令とEメール指令を送信します。

● 119番通報受付取扱状況

119番通報受付取扱状況

(四日市市消防本部管内)

(平成28年中)

月	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	FAX 119	合計
1	37	1,227	4	21	40	107	64	161	10	0	1,671
2	23	1,152	7	11	11	103	309	130	23	0	1,769
3	51	1,209	13	9	14	146	215	136	22	0	1,815
4	22	1,158	16	19	23	98	96	150	14	0	1,596
5	11	1,041	5	13	16	125	118	153	12	0	1,494
6	15	1,071	8	13	22	137	122	129	8	0	1,525
7	5	1,229	7	17	8	135	82	157	8	0	1,648
8	24	1,160	6	22	5	149	86	183	9	0	1,644
9	15	1,057	11	33	7	143	161	158	11	0	1,596
10	10	1,203	2	24	3	137	126	134	8	0	1,647
11	15	1,097	13	18	8	178	267	157	16	0	1,769
12	28	1,319	6	13	4	155	98	188	6	0	1,817
合計	256	13,923	98	213	161	1,613	1,744	1,836	147	0	19,991

※災害通報には重複通報含む。

119番通報（回線別）受付取扱状況

(四日市市消防本部管内)

(平成28年中)

回線種別	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	FAX 119	合計
固定電話	43	3,884	24	29	46	365	1,107	357	21	0	5,876
IP電話	39	3,847	14	27	20	218	343	324	9	0	4,841
携帯電話	174	6,192	60	157	95	1,030	294	1,155	117	0	9,274
合計	256	13,923	98	213	161	1,613	1,744	1,836	147	0	19,991

119番通報（消防本部別）受付取扱状況

(四日市市消防本部・桑名市消防本部・菰野町消防本部管内別)

(平成28年中)

消防本部	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	FAX 119	合計
四日市市	256	13,923	98	213	161	1,613	1,744	1,836	147	0	19,991
桑名市	97	8,486	52	91	56	969	1,267	1,167	70	0	12,255
菰野町	24	1,172	23	14	5	123	291	168	5	0	1,825
合計	377	23,581	173	318	222	2,705	3,302	3,171	222	0	34,071

通 信 施 設 保 有 状 況

(平成29年4月1日現在)

所 属 別 区 分	消 防 緊 急 通 信 指 令 施 設 Ⅲ 型	火 災 報 知 専 用 電 話			M C A 無 線	指 令 電 話	道 路 公 団	加 入 電 話 (回 線)	テ レ フ ォ ン ガ イ ド (回 線)	消 防 無 線 電 話				消 防 無 線 電 話		果 防 災 無 線 電 話		市 防 災 行 政 用 無 線 電 話	フ ァ ク シ ミ リ	無 線 フ ァ ク シ ミ リ	携 帯 電 話	
		固 定 電 話	携 帯 電 話	I P 電 話						基 地	移 動				4 0 0 M H Z	1 5 0 M H Z	地 上 ・ 衛 星					防 災 相 互 波
											消 防 車 両	そ の 他 車 両	携 帯	可 搬 型 ・ 半 固 定 型								
合 計	1	14	8	8	2	10	1	30	10	1	70	23	73	14	106	22	5	15	12	40	1	24
消 防 本 部	1	14	8	8	2		1	12	10	1		8	7	4	13	22	5	7	2	2	1	4
中 消 防 署						1		4			11	2	7	2	19			2	1	1		5
中 央 分 署						1		1			6	2	5	1	11			2	1	1		2
西 分 署						1		2			3	1	4	1	7				1	1		2
港 分 署						1		1			1	1	1					2	1	1		
北 消 防 署						1		2			8	3	6	2	15			1	1	1		2
朝 日 川 越 分 署						1		2			2	1	4	1	7				1	1		2
北 西 出 張 所						1		1			2		2		6				1	1		1
南 消 防 署						1		3			7	3	6	2	15			1	1	1		3
南 部 分 署						1		1			2		4	1	7				1	1		2
西 南 出 張 所						1		1			2		2		6				1	1		1
消 防 団	団 本 部										1											
	消 防 団										25		25								25	
	水 防 対 応 班																				3	

◎県防災行政無線電話には、FAX・衛星可搬型地球局含む。

*北西出張所・西南出張所・消防団・水防対応班はFAXと電話回線兼用

無 線 配 置 状 況

消 防 本 部	中 消 防 署	中 央 分 署	北 消 防 署	南 消 防 署
○車載無線 (四日市本部) ・指揮車 51・52 ・広報車 61・62・63・64・65 ・資機材搬送車 81 ○携帯無線 四日市本部101~104 131・141・151 ○可搬型・半固定型無線 四日市本部200~202・三重北指令200 ○署活系携帯無線 四日市本部301~313 ○基地局 (三重北指令) 三重県防災行政無線 (固定局) 四日市市防災行政無線 (固定局)	○車載無線 (四日市中) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・はしご車 31 ・大型化学高所放水車 10 ・救助工作車 (Ⅲ型) 41 ・泡原液搬送車 71 ・原液運搬車 72 ・指揮車 51 ・広報車 61 ・支援車 支援 ・高規格救急車 救急四日市中1~3	○車載無線 (四日市中央) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・水槽車 31 ・広報車 41 ・資機材搬送車 81 ・大容量送水ポンプ車 特装1 ・大型放水砲車 特装2 ・高規格救急車 救急四日市中央 ○携帯無線 四日市中央101~105 ○署活系携帯無線 四日市中央301~311	○車載無線 (四日市北) ・水槽付ポンプ車 1・3 ・ポンプ車 2 ・化学車 5 ・屈折はしご車 61 ・救助工作車 (Ⅱ型) 81 ・指揮車 特装1 ・広報車 特装2 ・資機材搬送車 救急四日市北1・2 ・高規格救急車 救急四日市北200・201	○車載無線 (四日市南) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ付救助工作車 2 ・化学車 10 ・高所放水車 31 ・泡原液搬送車 71 ・指揮車 51 ・広報車 61 ・資機材搬送車 81 ・高規格救急車 救急四日市南1・2 ○携帯無線 四日市南101~105・191 ○可搬型・半固定型無線 四日市南200・201
四日市市消防団 (四日市消防団) ○車載無線 団本部1 ・ポンプ車 団本部2・3 ・ダンプ 団本部2 ・ポンプ車 (25消防分団) ぶんだん1 ○携帯無線 分団2 ・25消防分団	○携帯無線 四日市中101~105・141・191 ○可搬型・半固定型無線 四日市中200・201 ○署活系携帯無線 四日市中301~312 341~344・391~393	西 分 署 ○車載無線 (四日市西) ・水槽付ポンプ車 1・3 ・広報車 61 ○携帯無線 四日市西101~104 ○半固定型無線 四日市西200 ○署活系携帯無線 四日市西301~307	朝 日 川 越 分 署 ○車載無線 (四日市朝川) ・水槽付ポンプ車 1 ・広報車 61 ・高規格救急車 救急四日市朝川1 ○携帯無線 四日市朝川101~104 ○半固定型無線 四日市朝川200 ○署活系携帯無線 四日市朝川301~307	南 部 分 署 ○車載無線 (四日市南部) ・ポンプ車 2 ・水槽付ポンプ車 四日市南3 ・高規格救急車 救急四日市南部1 ○携帯無線 四日市南部101~104 ○半固定型無線 四日市南部200 ○署活系携帯無線 四日市南部301~307
港 分 署 ○車載無線 (四日市港) ・広報車 61 ・水難救助車 41 ○携帯無線 四日市港101	・高規格救急車 救急四日市北西1 ○携帯無線 四日市北西101・102 ○署活系携帯無線 四日市北西301~306	○車載無線 (四日市西南) ・ポンプ車 2 ・高規格救急車 救急四日市西南1 ○携帯無線 四日市西南101・102 ○署活系携帯無線 四日市西南301~306		

警報・注意報・情報等の発表状況(四日市)

(平成 28年中)

種別		月別												発表回数 計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
特別 警報	暴風特別警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	暴風雪特別警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雨特別警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雪特別警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高潮特別警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	波浪特別警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警報	暴風警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	暴風雪警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雨警報	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	4
	大雪警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	洪水警報	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	波浪警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高潮警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
注意 報	大雨注意報	0	1	0	1	0	3	3	10	8	0	0	0	26
	大雪注意報	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	5	
	風雪注意報	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	雷 注意報	2	4	3	6	3	7	12	14	12	8	3	2	76
	強風注意報	3	6	7	4	1	1	1	1	1	4	7	3	39
	融雪注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	濃霧注意報	0	1	3	2	0	0	0	0	1	3	2	0	12
	乾燥注意報	0	3	4	2	3	1	0	0	0	1	0	0	14
	なだれ注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	低温注意報	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
	霜注意報	0	0	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	着水注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	着雪注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	洪水注意報	0	1	0	1	0	2	3	10	5	0	0	0	22
	波浪注意報	1	1	0	1	1	0	0	2	1	1	0	1	9
高潮注意報	0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	1	0	6	
計		11	18	31	19	8	14	19	41	32	19	13	11	236
火災気象通報		2	10	14	2	3	1	0	0	0	1	1	0	34
土砂災害警戒情報		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
竜巻注意情報		0	1	0	0	0	2	3	0	3	0	2	1	12
大津波警報		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津波警報		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津波注意報		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)同一種類の注意報・警報を継続する場合に発表された注意報・警報は回数に含めない。

注2)竜巻注意情報は、三重県に発表した一連の情報を1回と数えた回数を示す。

注3)火災気象通報は三重県北部を対象に発表した回数を示す。

注4)大津波警報・津波警報・津波注意報は、伊勢・三河湾を対象に発表した回数を示す。

気 象 状 況

風速・湿度・気温・風向・降雨量

(平成28年中)

区分		月別	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
風速(m/s)	平均	2.5	2.5	3.0	3.1	3.0	2.5	2.3	2.0	2.4	2.0	2.5	2.6	2.6	
	最大瞬間	21.5	19.4	21.3	21.3	20.6	20.3	16.3	15.0	17.9	21.5	18.5	18.3	21.3	
湿度(%)	平均	66.3	59.6	54.9	57.6	64.1	65.6	73.8	72.4	69.2	78.7	68.6	65.9	65.2	
	最低	12.9	13.9	20.4	15.7	12.9	17.9	30.0	29.5	32.7	37.0	26.5	30.7	34.7	
気温(°C)	平均	17.1	6.4	6.5	10.3	15.9	20.5	22.8	27.1	28.9	25.3	19.8	13.1	8.7	
	最高	37.6	17.0	14.7	21.0	29.5	31.6	32.1	36.6	37.6	33.3	29.3	23.0	18.6	
	最低	-3.9	-3.9	-1.8	-0.9	5.0	13.2	14.6	20.9	20.0	18.0	9.7	4.3	0.1	
気圧(hPa)	平均	1012.9	1016.5	1019.1	1017.3	1011.9	1011.3	1007.1	1007.7	1002.3	1010.4	1015.1	1017.3	1018.3	
	最高	1030.0	1028.1	1029.5	1029.8	1024.2	1021.1	1014.6	1018.1	1009.2	1018.1	1025.6	1030.0	1029.1	
	最低	986.4	991.7	1005.5	1002.9	992.4	996.2	995.0	992.7	986.4	991.0	1002.9	1006.6	997.9	
風向頻度(%)	東	1.9	1.1	1.5	2.4	2.8	1.7	2.0	2.1	2.7	2.4	1.0	1.5	1.6	
	東南東	6.2	0.9	2.4	5.2	8.2	11.9	10.1	10.8	9.9	7.3	3.3	2.0	1.4	
	南東	11.8	0.7	2.5	7.8	15.4	21.0	20.7	22.3	21.3	16.7	8.7	1.5	1.1	
	南南東	3.6	0.4	1.3	1.4	2.4	7.1	4.9	7.7	7.8	5.7	2.6	0.3	0.6	
	南	3.9	0.3	2.0	2.5	4.0	6.6	5.5	7.6	7.4	7.0	3.1	0.6	0.4	
	南南西	1.8	1.6	2.7	1.0	2.1	2.7	1.8	1.8	1.9	2.4	1.5	0.7	1.0	
	南西	1.7	3.4	2.1	0.7	2.4	2.0	1.8	1.3	1.3	2.3	0.8	1.1	1.8	
	西南西	4.6	1.0	7.4	2.0	4.2	4.5	3.9	2.4	3.0	2.6	3.6	4.6	6.5	
	西	7.7	16.0	13.0	6.7	4.7	4.0	5.5	3.3	4.2	5.0	6.0	10.3	14.5	
	西北西	22.8	23.3	28.9	32.6	20.7	13.8	17.0	13.5	18.9	18.5	29.6	30.4	27.2	
	北西	13.9	15.0	16.2	19.9	13.6	10.5	9.3	8.1	8.6	10.9	18.7	19.2	17.5	
	北北西	5.5	6.8	7.2	5.6	5.2	3.0	3.7	4.6	3.3	4.7	6.1	8.1	7.8	
	北	4.8	6.5	5.4	4.5	4.0	3.1	3.6	4.9	3.1	4.4	5.2	6.5	6.5	
	北北東	4.6	6.1	3.5	3.5	4.2	3.8	3.9	4.4	2.9	4.8	5.7	6.6	6.1	
	北東	3.5	5.1	2.6	2.6	3.8	2.8	4.3	3.0	2.3	2.9	3.0	5.4	4.4	
東北東	1.6	1.8	1.4	1.4	2.3	1.4	1.8	2.0	1.4	2.5	0.8	1.3	1.5		
静穏	1.1	1.2	0.5	1.1	0.8	1.1	1.0	1.2	0.3	2.0	1.6	1.3	1.3		
降雨量(mm)	日数	122	6	4	7	13	13	17	9	8	16	10	11	8	
	時間最大	35.5	5.0	7.5	7.5	19.5	8.0	15.5	24.0	22.0	35.5	11.5	4.0	8.5	
	1日最大	158.5	32.5	18.0	26.0	56.0	23.0	43.0	99.5	65.0	158.5	43.5	20.0	35.5	
	合計	1963.5	63.0	20.5	81.5	260.0	158.0	335.0	226.5	112.5	434.0	119.5	68.0	85.0	

一 目 統 計

平成28年度

広報活動		4 1 3 件
広報催事に対する参加者数		3 4, 3 8 9 人
立入検査数		5, 8 3 2 件
建築同意数（消防通知は除く）		5 7 7 件
防火対象物		1 3, 2 0 5 棟
		<small>注)H25年度から延べ面積150㎡以上の数</small>
中高層ビル	4 階以上	1, 4 8 1 棟
危険物関係事務処理件数		3, 7 8 3 件
危険物施設数		3, 9 7 1 施設
火災予防条例に基づく届出件数		9, 1 6 8 件

広 報 活 動 状 況

(平成28年度)

種別	回数／人員	合計	消防本部	中署管内	北署管内		南署管内
					本署	朝川分署	
広報車等による宣伝活動	回数	29	0	9	4	0	16
防火講演会 座談会	回数	34	22	5	1	1	5
	人員	4040	3453	226	56	40	265
防火映画会	回数	73	5	20	23	12	13
	人員	7364	631	2080	1988	1302	1363
自衛消防隊等訓練指導	回数	215	4	88	42	28	53
	人員	19417	75	6039	4148	3295	5860
庁舎見学	回数	93	0	42	33	2	16
	人員	4828	0	2303	1582	173	770
防火展	回数	18	5	6	4	3	0
	人員	8257	2821	3155	900	1381	0
防火教室	回数	43	0	17	10	3	13
	人員	3374	0	1270	840	311	953
防災教室	回数	27	0	10	7	2	8
	人員	3129	0	1101	885	302	841
地震体験車	回数	30	0	12	6	2	10
	人員	3397	0	1482	726	374	815
火災予防相談	回数	66	6	40	11	2	7
合計	回数	628	42	249	141	55	141
	人員	53806	6980	17656	11125	7178	10867

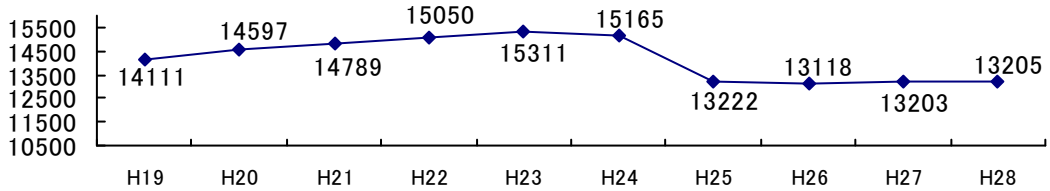
広 報 用 印 刷 物

(平成28年度)

種別	回数／部数	合計	消防本部	中署管内	北署管内		南署管内
					本署	朝川分署	
チラシ	部数	14700	2614	4270	4971	271	2574
ポスター	部数	8051	8051	0	0	0	0
広報発行物	部数	749846	741581	8265	0	0	0
その他広報用資材	部数	5751	1489	1755	526	1381	600
合計	部数	778348	753735	14290	5497	1652	3174

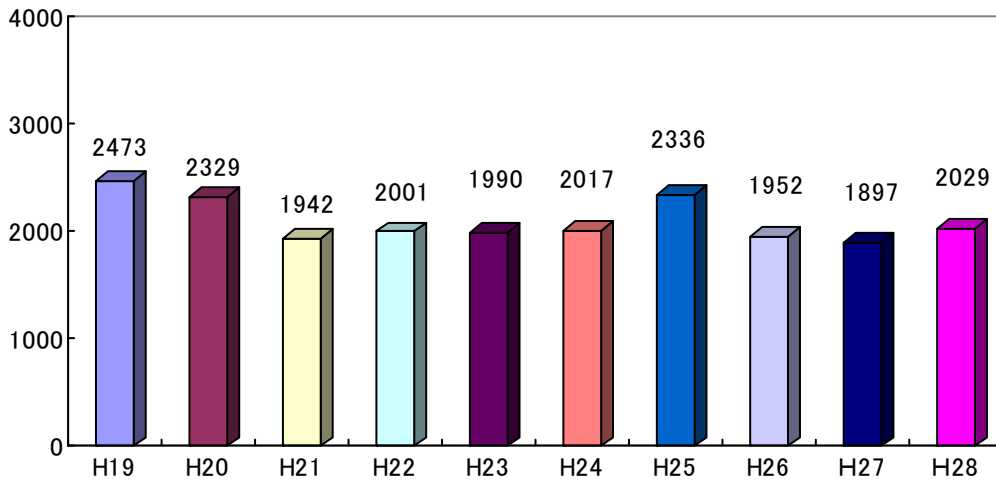
年別建築同意状況及び防火対象物の推移

防火対象物数



注)H25年度から延べ面積 150 m²以上の数

建築同意件数



建築同意件数

(平成 28 年度)

区分 項目	件 数	
	同 意	不同意
新 築	4 3 8	0
増 築	1 2 0	0
改 築	1	0
修 繕	3	0
用途変更	1 2	0
そ の 他	3	0
小 計	5 7 7	0
消防通知	1 4 5 2	0
合 計	2 0 2 9	0

消防用設備等届出状況

(平成 28 年度)

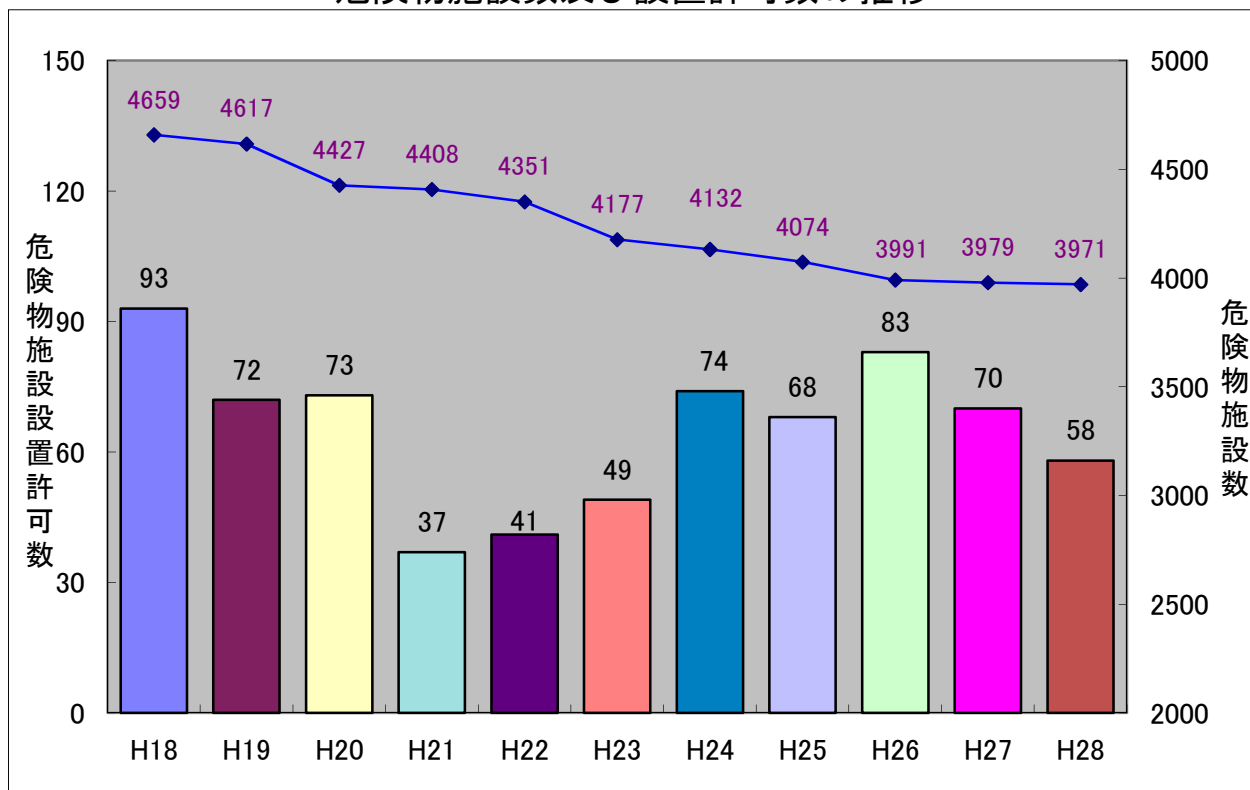
工事計画書	着工届出	設置届出
1 0 8 件	6 6 3 件	6 7 4 件

危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況

(平成 28 年度)

署別 区分	合計	中署	北署	南署
仮 貯 蔵	1 2 6	3	1 1 9	4
仮 取 扱	2 1	1	7	1 3

危険物施設数及び設置許可数の推移



危険物関係事務処理状況

(平成28年度)

	許可		完成検査	
	設置	変更	設置	変更
製造所	0	184	2	166
屋内貯蔵所	7	21	5	15
屋外タンク貯蔵所	8	254	11	273
屋内タンク貯蔵所	0	3	1	3
地下タンク貯蔵所	3	6	3	5
簡易タンク貯蔵所	1	0	1	0
移動タンク貯蔵所	32	11	32	12
屋外貯蔵所	0	1	0	1
給油取扱所	3	29	3	20
販売取扱所	0	0	0	0
移送取扱所	0	53	0	41
一般取扱所	4	182	3	180
合計	58	744	61	716

完成検査前検査	150
水張検査	91
水圧検査	41
溶接部検査	18
基礎地盤検査	0
保安検査(定期・臨時)	11

予防規程認可	34
--------	----

仮使用	588
仮貯蔵・仮取扱	147

変更届出(軽微な変更工事等)	669
廃止届出	66
その他届出	539

火災予防条例に基づく届出事務処理状況

区分	署別	合計	本部	中署	西分署	中央分署	北署	朝川分署	南署
防火対象物使用開始届		290	0	70	5	23	68	19	105
防火管理者選解任届		606	0	206	14	63	128	49	146
消防計画作成(変更)届		677	0	211	19	64	157	60	166
共同防火管理協議事項作成(変更)届		0	0	0	0	0	0	0	0
消火・避難訓練実施計画書		847	0	234	32	74	198	109	200
工事中の消防計画届		2	0	2	0	0	0	0	0
防火対象物定期点検報告		151	0	63	3	8	30	15	32
防火対象物点検報告特例認定申請		29	0	4	2	3	9	0	11
消防用設備等設置届		674	61	151	7	58	95	46	256
消防用設備等着工届		663	158	123	5	43	96	45	193
消防用設備等の特例適用願い		28	13	3	0	4	2	0	6
消防用設備等点検結果報告		4174	0	1182	118	323	850	267	1434
炉		8	0	0	0	1	3	3	1
厨房設備		0	0	0	0	0	0	0	0
温風暖房機		0	0	0	0	0	0	0	0
ボイラー		22	0	4	2	0	8	0	8
給湯湯沸設備		11	0	2	2	3	0	0	4
乾燥設備		21	0	2	0	1	6	0	12
サウナ設備		0	0	0	0	0	0	0	0
ヒートポンプ冷暖房機		0	0	0	0	0	0	0	0
火花を生じる設備		0	0	0	0	0	0	0	0
放電加工機		0	0	0	0	0	0	0	0
発電設備		19	0	6	1	5	2	0	5
変電設備		90	0	12	1	13	27	4	33
蓄電池設備		20	0	4	2	3	5	1	5
ネオン管灯設備		0	0	0	0	0	0	0	0
指定洞道		0	0	0	0	0	0	0	0
水素ガス気球届		0	0	0	0	0	0	0	0
熱風炉		0	0	0	0	0	0	0	0
少量危険物		270	0	36	2	94	52	19	67
指定可燃物		82	0	15	1	0	17	5	44
圧縮アセチレンガス		62	0	5	1	14	12	2	28
液化石油ガス		57	0	16	1	8	22	1	9
無水硫酸		0	0	0	0	0	0	0	0
生石灰		2	0	0	0	0	2	0	0
毒物		12	0	0	0	12	0	0	0
劇物		19	0	1	0	12	1	0	5
高圧ガス		0	0	0	0	0	0	0	0
喫煙届		2	1	0	0	0	1	0	0
裸火		32	0	28	0	0	2	1	1
危険物品持込		33	0	29	0	0	1	0	3
避難訓練実施計画届(法第36条)		7	0	3	1	1	1	1	0
自衛消防組織設置(変更)届		9	0	5	0	1	3	0	0
防災管理者選解任届		10	0	5	0	1	2	1	1
防災管理消防計画作成(変更)届		10	0	6	0	1	0	3	0
防災管理点検報告届		29	0	5	0	2	8	2	12
防災管理点検報告特例認定申請		3	0	1	0	0	0	0	2
統括防火管理者選解任届		6	0	5	0	0	0	1	0
全体の消防計画作成(変更)(防火)届		12	0	8	0	0	2	2	0
統括防災管理者選解任届		0	0	0	0	0	0	0	0
全体の消防計画作成(変更)(防災)届		3	0	3	0	0	0	0	0
露店等の開設届		176	0	23	6	20	56	14	57

防火対象物状況(階層別)

平成28年度

階層の別	政令別表項目別	合計	1		2				3		4				5											6											7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		17	18		
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ				ロ							ハ				ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ			ニ	三														
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー等	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院	有床診療所	病児病児及び有床診療所へを転入する病児病児	無床診療所・無床助産所	特別養護老人ホーム等	老人短期入所施設	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害児支援施設	老人デイサービス等	更生施設	放課後児童館・児童発達支援センター等	身体障害者福祉センター等	幼稚園・盲学校等	学	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ			自動車庫・駐車場	飛行機等の格納庫			倉庫	その他の事業所	①④⑤⑥⑦⑧⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物			地下街	地下街			文化財	延長50m以上のアーケード
			合計	19	192	0	25	0	13	8	325	565	47	3490	2	5	24	186	101	0	2	1	15	95	0	73	3	39	62	431	8	4	6	10	204	2464			0	143			0	1818	1796	728			277	0			0	5
地上階	1階	4022	0	75	0	8	0	3	0	126	341	0	16	0	0	3	28	28	0	0	11	50	0	47	1	11	26	151	0	0	4	5	129	1153	0	91	0	1201	449	31	12	0	0	3	19									
	2階	5894	11	101	0	15	0	8	7	118	186	12	2115	0	1	7	126	43	0	1	1	4	27	0	24	2	19	31	83	5	3	2	4	65	1057	0	38	0	543	869	259	105	0	0	2	0								
	3階	1808	6	13	0	1	0	0	1	37	28	8	658	0	1	2	28	16	0	1	0	0	10	0	1	0	8	4	136	2	1	0	1	8	167	0	6	0	56	330	203	75	0	0	0	0								
	4階	672	1	1	0	0	0	1	0	26	8	2	283	0	2	3	3	10	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	40	0	0	0	0	1	50	0	4	0	13	85	107	29	0	0	0	0								
	5階	360	0	1	0	1	0	0	0	13	2	3	198	1	0	4	1	1	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	13	0	0	0	0	1	17	0	1	0	5	30	40	24	0	0	0	0								
	6階	119	0	0	0	0	1	0	3	0	6	38	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	14	0	0	0	0	7	26	11	0	0	0	0								
	7階	89	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	32	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0	12	19	9	0	0	0	0								
	8階	75	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	33	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	9	14	7	0	0	0	0								
	9階	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	3	0	0	0	0									
	10階	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	15	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	1	0	0	0	0								
	11階	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0								
	12階	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0							
	13階	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	14階	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0							
	15階	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0							
	16階以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0						
上記のうち地下階を有するもの	地下1階	241	2	5	0	0	1	0	14	3	7	32	0	0	10	0	3	0	0	0	1	2	0	0	1	4	4	1	1	0	1	1	16	0	0	3	80	44	5	0	0	0	0	0										
	地下2階	17	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	11	1	0	0	0	0	0	0									
	地下3階以下	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0									
地下のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

防火対象物状況(消防用設備別)

政令別表項目別 設備等の	合計	防火対象物状況(消防用設備別)																																												
		1		2		3		4		5					6					7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		16		17		18		
		イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	学	校	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	
		劇場・映画館	公会堂・集会所	キャバレー・カフェ・ホール等	遊技場	特殊営業規定する性風俗関連施設等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院	有床診療所	(3) 診療所(左記を要するものを除く)	(4) 無床診療所・無床助産所	(1) 特別養護老人ホーム等	(2) 老人短期入所施設	(3) 介護老人ホーム等	(4) 救護施設	(5) 障害児入所施設	(1) 障害児支援施設	(2) 老人デイサービス等	(3) 更生施設	(4) 施設産産施設・保育所・児童養護施設等	(5) 児童発達支援センター等	身体障害者福祉センター等	幼稚園・盲学校等	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	その他(イ以外の複合用途防火対象物)	(イ) 複合用途防火対象物(イ)が物	イ以外の複合用途防火対象物	二階地	三階地	文庫	延長50m以上のアーケード	
防火対象物合計	13205	19	192	0	25	0	13	8	325	565	47	3490	2	5	24	186	101	0	2	1	15	95	0	73	3	39	62	431	8	4	6	10	204	2464	0	143	0	1818	1796	728	277	0	0	5	19	
屋内消火栓設備を要するもの	1549	14	18	0	8	0	1	1	5	46	23	195	1	0	9	3	17	0	1	1	2	7	0	3	1	0	11	164	2	1	0	1	1	488	0	0	301	143	69	12	0	0	0	0		
スプリンクラー設備を要するもの	237	5	0	0	2	0	0	0	1	22	2	40	2	0	7	0	91	0	2	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	17	3	25	0	0	0	0	0	
水噴霧等消火設備を要するもの	271	1	2	0	2	0	1	0	0	28	8	17	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	57	0	82	0	3	42	18	3	0	0	0	0	
屋外消火栓設備を要するもの	387	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210	0	0	135	30	1	1	0	0	0	0	0		
動力消防ポンプを要するもの	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	25	7	2	1	0	0	0	0	0		
自動火災報知設備を要するもの	5763	18	78	0	23	0	14	2	142	310	44	1120	2	5	23	88	103	0	2	1	16	64	0	61	1	27	49	310	6	4	2	3	8	1251	0	57	0	876	457	483	108	0	0	5	0	
ガス漏れ火災警報設備を要するもの	11	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	
漏電火災警報器を要するもの	32	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	13	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備を要するもの	949	3	10	0	9	0	7	0	5	70	38	103	2	5	16	32	103	0	2	1	16	35	0	47	1	14	13	16	0	1	1	0	0	150	0	12	0	53	54	108	21	0	0	1	0	
非常警報設備を要するもの	1647	13	219	0	19	0	9	1	177	150	7	240	2	0	7	53	21	0	0	1	1	16	0	14	0	5	16	224	1	2	2	0	35	46	0	4	0	9	196	140	17	0	0	0	0	
避難器具を要するもの	1263	4	26	0	6	0	5	0	78	10	23	484	1	2	14	8	23	0	1	1	2	10	0	12	0	3	23	170	3	2	0	0	4	10	0	0	3	118	163	54	0	0	0	0	0	
誘導灯を要するもの	3397	19	200	0	24	0	14	2	373	532	48	115	2	5	25	206	102	0	2	1	16	95	0	44	7	33	47	50	5	4	5	3	11	259	0	28	0	211	351	516	42	0	0	0	0	
消防用水を要するもの	98	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	9	6	0	0	0	0	0	
排煙設備を要するもの	29	2	0	0	2	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	9	0	0	0	0		
連結散水設備を要するもの	12	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0		
連結送水管を要するもの	364	0	1	0	0	0	0	2	2	16	182	2	1	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	4	0	5	0	2	32	60	21	0	0	0	19	
非常コンセント設備を要するもの	88	0	0	0	0	0	0	0	2	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	1	0	0	0	0	
無線通信補助設備を要するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
甲種防火対象物	2053	8	84	0	23	0	9	2	121	259	41	336	2	4	10	31	81	0	1	0	7	37	0	58	1	12	36	103	3	4	1	1	24	164	0	0	0	24	170	348	48	0	0	0	0	
乙種防火対象物	616	0	188	0	2	0	3	0	216	102	1	2	0	0	0	7	0	0	0	0	0	3	0	5	0	0	1	5	0	0	0	0	16	3	0	0	0	1	27	53	1	0	0	0	0	
共同防火管理を要するもの	110	0	0	0	0	0	0	14	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	74	4	0	0	0	0	0		

数量・類別危険物施設設置状況

平成29年4月1日現在

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所						事業所数			
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	14klを越える被率引	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所		特定移送取扱所	一般取扱所	
合計		3971	128	3117	366	1659	313	60	139	14	758	261	121	726	201	4	0	60	0	461	670	
数量別	5倍以下	517	6	427	110	98	0	28	59	14	96	5	22	84	5	1	0	0	0	78		
	5倍を越え10倍以下	443	13	314	63	124	0	8	28	0	55	2	36	116	24	2	0	0	0	90		
	10倍～50倍 "	945	17	736	87	417	0	24	38	0	125	13	45	192	89	1	0	2	0	100		
	50倍～100倍 "	652	15	561	24	178	0	0	4	0	349	122	6	76	10	0	0	0	0	66		
	100倍～150倍 "	296	6	265	30	123	0	0	4	0	108	104	0	25	9	0	0	2	0	14		
	150倍～200倍 "	103	5	76	10	54	2	0	2	0	0	0	10	22	12	0	0	2	0	8		
	200倍～1,000倍 "	517	34	362	25	306	57	0	4	0	25	15	2	121	50	0	0	7	0	64		
	1,000倍～5,000倍 "	217	17	166	10	156	69	0	0	0	0	0	0	34	2	0	0	10	0	22		
	5,000倍～10,000倍 "	74	3	61	3	58	50	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	4	0	6		
10,000倍を越えるもの	207	12	149	4	145	135	0	0	0	0	0	0	46	0	0	0	33	0	13			
類別	単	第1類	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2		
		第2類	24	1	20	6	11	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	1	0	2	
		第3類	45	5	32	3	29	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8	
	独	第4類	3697	97	2942	299	1587	311	60	139	14	726	241	117	658	201	2	0	55	0	400	
		第5類	14	0	13	10	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
		第6類	45	0	42	1	29	2	0	0	0	12	2	0	3	0	0	0	1	0	2	
		混在	141	25	65	44	0	0	0	0	0	20	18	1	51	0	2	0	3	0	46	

地区別危険物施設設置状況

平成29年4月1日現在

地区別 区分	合計	製造所	貯蔵所									取扱所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
合計	3971	128	3117	366	1659	60	139	14	758	121	726	201	4	60	461	
中消防署管内	小計	729	22	552	52	234	34	53	7	146	26	155	59	1	14	81
	共同	8	0	4	0	0	1	3	0	0	0	4	2	1	0	1
	同和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央	13	0	12	4	0	0	1	0	7	0	1	1	0	0	0
	港	258	6	214	18	110	2	8	0	63	13	38	7	0	2	29
	浜田	99	3	81	6	4	3	13	1	49	5	15	10	0	0	5
	橋北	163	9	122	6	108	0	1	0	3	4	32	4	0	12	16
	海蔵	23	0	18	2	0	1	2	0	13	0	5	4	0	0	1
	常磐	16	0	9	2	0	0	7	0	0	0	7	3	0	0	4
	川島	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
	神前	14	0	9	3	0	0	3	0	0	3	5	4	0	0	1
	桜	14	1	10	3	0	0	5	2	0	0	3	3	0	0	0
県	29	0	16	3	5	1	4	1	2	0	13	6	0	0	7	
三重	88	3	56	5	6	26	6	3	9	1	29	12	0	0	17	
北消防署管内	小計	1205	43	947	107	438	16	41	4	289	52	215	70	0	17	128
	羽津	514	29	392	40	260	1	5	0	70	16	93	9	0	16	68
	富田	43	0	37	6	0	3	6	2	14	6	6	6	0	0	0
	富洲原	60	2	48	10	3	3	2	0	23	7	10	8	0	0	2
	大矢知	37	0	23	14	3	0	4	0	2	0	14	5	0	0	9
	八郷	18	0	12	4	0	4	1	0	3	0	6	5	0	0	1
	下野	9	0	7	3	1	0	1	1	1	0	2	1	0	0	1
	保々	24	1	15	7	4	0	1	0	1	2	8	5	0	0	3
	朝日町	69	0	54	7	14	2	0	1	26	4	15	6	0	0	9
	川越町	431	11	359	16	153	3	21	0	149	17	61	25	0	1	35
南消防署管内	小計	2037	63	1618	207	987	10	45	3	323	43	356	72	3	29	252
	塩浜	877	32	707	62	486	4	11	1	128	15	138	12	0	25	101
	日永	380	13	295	43	196	2	12	1	30	11	72	13	2	1	56
	四郷	11	0	7	3	2	0	0	0	2	0	4	3	0	0	1
	内部	62	1	37	6	6	0	6	0	19	0	24	14	0	0	10
	河原田	386	12	312	61	209	2	1	0	30	9	62	9	1	2	50
	小山田	89	1	66	5	28	1	6	1	23	2	22	10	0	0	12
	水沢	17	0	13	2	7	0	4	0	0	0	4	4	0	0	0
楠	215	4	181	25	53	1	5	0	91	6	30	7	0	1	22	

事業所等別危険物施設状況

平成29年4月1日現在

区分 施設	合計	コンビナート				その他	
		小計	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート		
合計	3971	1974	1263	316	395	1997	
製造所	128	95	51	15	29	33	
貯蔵所	小計	3117	1535	997	250	288	1582
	屋内貯蔵所	366	156	114	16	26	210
	屋外タンク貯蔵所	1659	1316	848	217	251	343
	屋内タンク貯蔵所	60	3	3	0	0	57
	地下タンク貯蔵所	139	7	4	3	0	132
	簡易タンク貯蔵所	14	0	0	0	0	14
	移動タンク貯蔵所	758	1	0	1	0	757
	屋外貯蔵所	121	52	28	13	11	69
取扱所	小計	726	344	215	51	78	382
	給油取扱所（営業用）	76	0	0	0	0	76
	給油取扱所（自家用）	125	3	2	0	1	122
	販売取扱所	4	0	0	0	0	4
	移送取扱所	60	59	29	14	16	1
	一般取扱所	461	282	184	37	61	179

コンビナート概要

事業所数

(平成29年4月1日現在)

事業所種別	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
第1種事業所	6	3	7	34
第2種事業所	13	2	3	
合計	19	5	10	

石油等の貯蔵取扱量及び高圧ガス処理量

石油等区分	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
石油貯蔵量 (kl)	3,441,843	1,361,787	182,172	4,985,802
石油取扱量 (kl)	885,634	1,073,476	69,358	2,028,468
石油合計量 (kl)	4,327,477	2,435,263	251,530	7,014,270
高圧ガス処理量 (Nm ³)	292,209,686	88,754,990	215,875,887	596,840,563

特定防災施設

消火用屋外給水施設設置状況

種別	消火栓単独施設	貯水槽単独施設	合計
設置事業所数			
25	25	0	25

流出油等防止堤設置状況

事業所数 及びブロック数	対象タンク 数及び 合計容量	ブロックの 最大収容 容量	収容タンク 数	収容タンク の総容量	法定堤 内容量	堤内容量	堤の総延長
3社 10ブロック	97基 4,116,750 kl	642,675 kl	247 基	4,672,114 kl	626,714 kl	857,979 kl	14.98 km

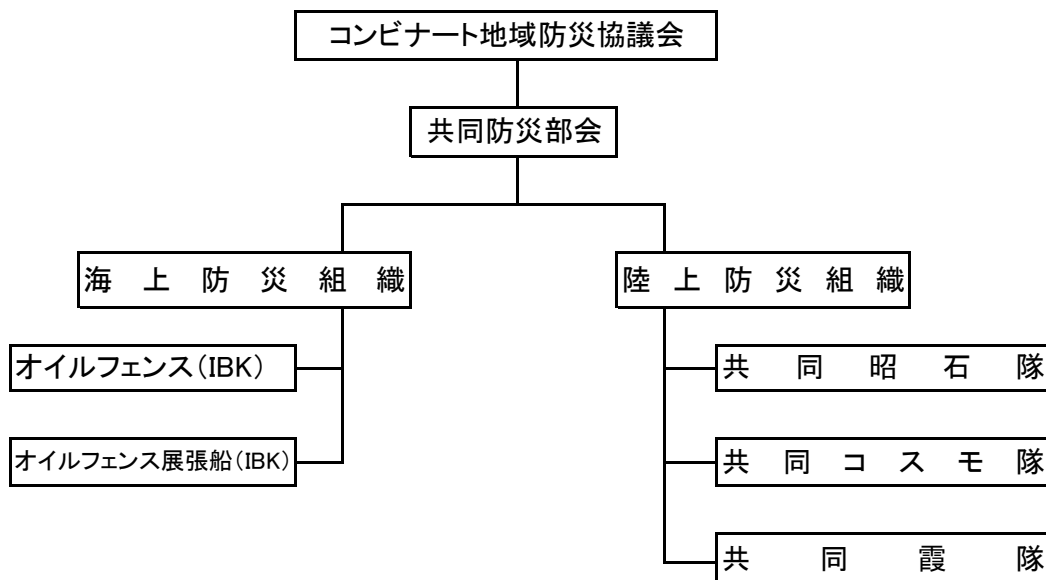
非常通報設備(MCA無線機)導入状況

区分	導入事業所数	導入台数
第1種事業所	16	21
第2種事業所	18	22
合計	34	43

コンビナート防災体制

(共同防災体制)

(平成29年4月1日現在)



(1) 海上防災組織防災隊員(計)

総数	8人
船舶乗組員	4人
その他の防災要員	4人

(1) 陸上防災組織防災隊員(計)

総数	66人
指揮者・機関員	30人
その他の防災要員	36人

(2) 防災資機材(計)

オイルフェンス:	B型 1,080m
オイルフェンス展張船:	1隻

(2) 防災資機材(計)

2点セット	3セット
泡消火薬剤	33.52kℓ

(自衛消防体制)

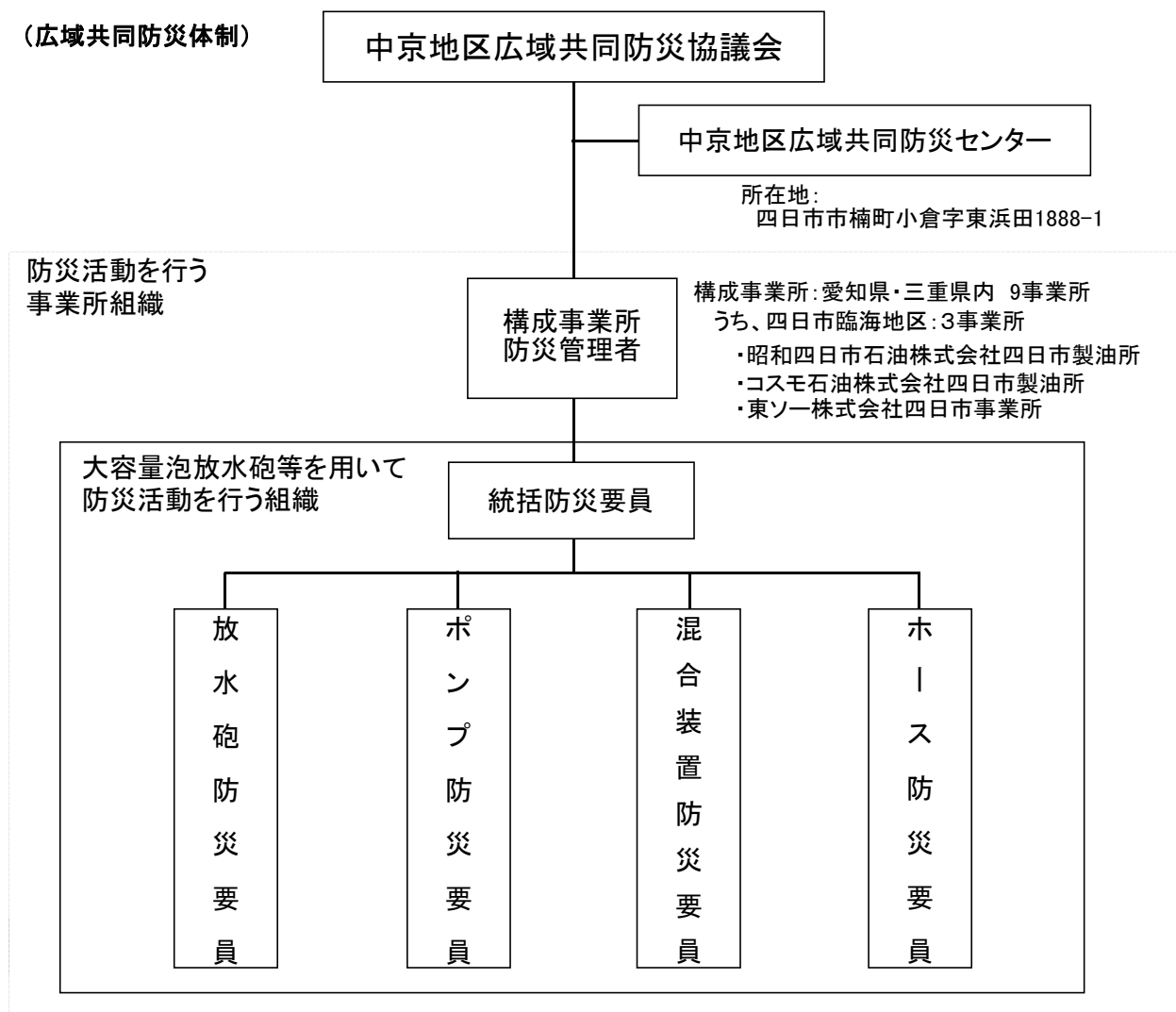
(1) 防災隊員(計)

総数	1,071人
専任	137人
兼任	934人

(2) 防災資機材(計)

オイルフェンス展張船	: 2隻
油回収船・油回収装置付	: 1隻
オイルフェンス	: 11,580m
泡消火薬剤	: 387kℓ
大型化学消防車	: 3台
大型高所放水車	: 1台
泡原液搬送車	: 1台
大型化学高所放水車	: 1台
甲種普通化学消防車	: 7台
その他消防車	: 1台

(広域共同防災体制)

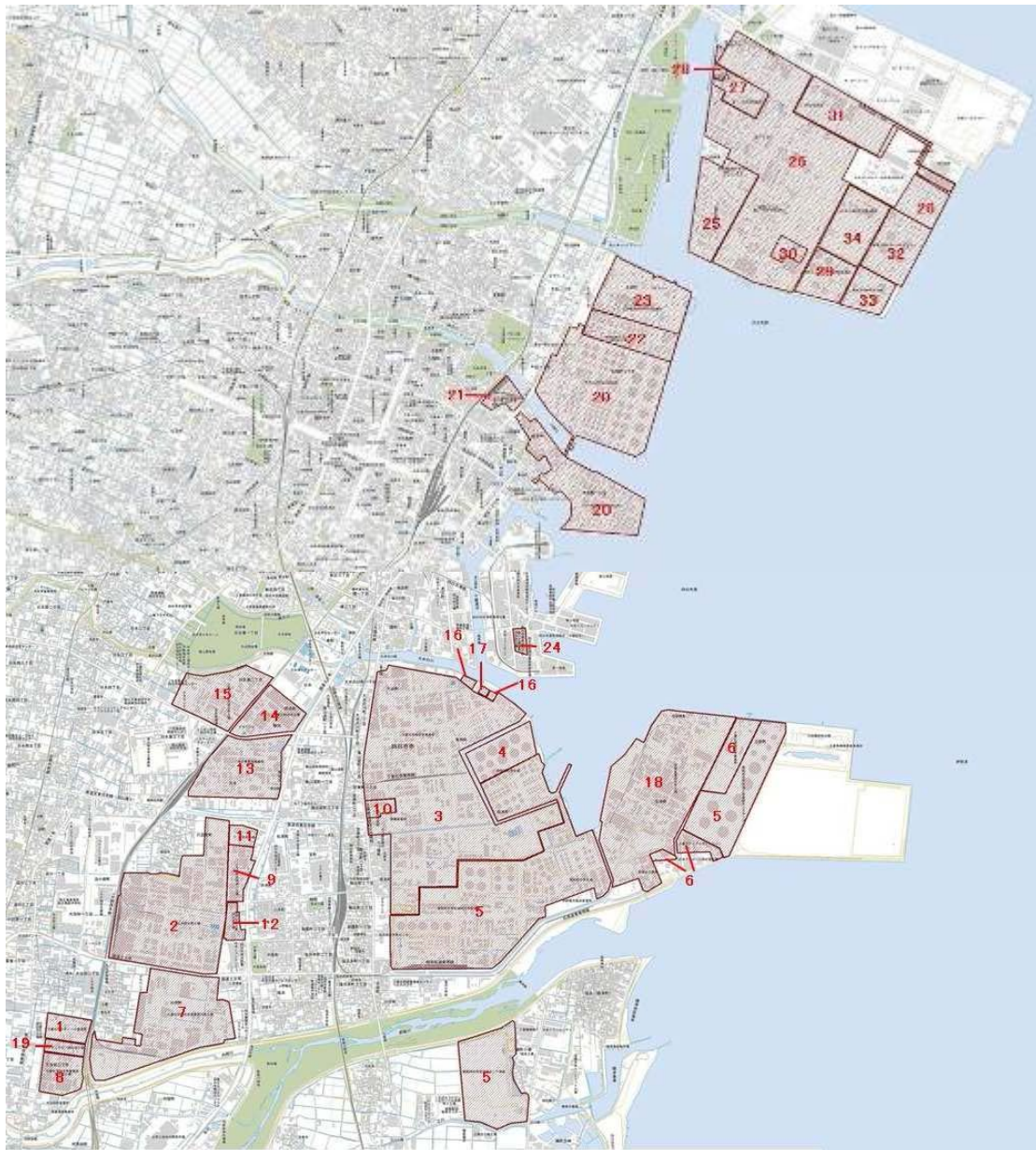


防災資機材の備付状況

項目	数量	要目	備付場所
放水砲	2砲	ノンアスピレート型 10,000~30,000L/min 可変ノズル2基	中京地区広域 共同防災センター
水中ポンプ	2ユニット	水中ポンプ(4台/1ユニット) 公称能力30,000L/min(1ユニット)	中京地区広域 共同防災センター
加圧ポンプ	4台	公称能力30,000L/min/台	中京地区広域 共同防災センター
ホース	2730m	12B・リール式 150m×14セット (150m未満のホース含む)	中京地区広域 共同防災センター
耐熱服	4着	KA-2000 東消型フードエプロンタイプ 呼吸器内蔵型	中京地区広域 共同防災センター
空気呼吸器	4個	A1F(CX)-815FZ ゲージ内蔵型	中京地区広域 共同防災センター
泡消火薬剤	74kl	メガフォームCV-1 (AR-AFFF 1%型)	中京地区広域 共同防災センター
消火薬剤用 仮設タンク	2個	ET-20 20KL	中京地区広域 共同防災センター

四日市臨海地区特定事業所配置図

平成 29 年 4 月 1 日現在



四日市臨海地区特定事業所

	番号	種別	事業所名
第1コンビナート	1	第一種	三菱ケミカル(株)四日市事業所 北大治田地区
	2	〃	JSR(株)四日市工場
	3	〃	三菱ケミカル(株)四日市事業所 塩浜地区
	4	〃 (※)	コスモ石油(株)塩浜油槽所
	5	〃	昭和四日市石油(株)四日市製油所
	6	〃 (※)	三菱マテリアル(株)四日市工場
	7	第二種	三菱ケミカル(株)四日市事業所 川尻地区
	8	〃	三菱ケミカル(株)四日市事業所 大治田地区
	9	〃	(株)ジェイエスピー四日市 第一工場
	10	〃	四日市合成(株)四日市工場
	11	〃	四日市合成(株)六呂見工場
	12	〃	東邦化学工業(株)四日市工場
	13	〃	味の素(株)東海事業所
	14	〃	パナソニック(株)四日市事業所
	15	〃	三菱瓦斯化学(株)四日市工場
	16	〃	日本トランスシティ(株)東邦町タンクヤード
	17	〃	中部海運(株)東邦町タンクヤード
	18	〃	石原産業(株)四日市工場
	19	〃	ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)四日市工場
第2コンビナート	20	第一種	コスモ石油(株)四日市製油所
	21	〃 (※)	コスモ石油(株)第1陸上出荷場
	22	〃	KHネオケム(株)四日市工場 午起製造所
	23	第二種	中部電力(株)四日市火力発電所
	24	〃	第一工業製薬(株)四日市事業所
第3コンビナート	25	第一種	KHネオケム(株)四日市工場 霞ヶ浦製造所
	26	〃	東ソー(株)四日市事業所
	27	〃	丸善石油化学(株)四日市工場
	28	〃 (※)	四日市オキシトン(株)四日市工場
	29	〃	四日市エルピージー基地(株)霞事業所
	30	〃	日本ポリプロ(株)四日市工場
	31	〃 (※)	DIC(株)四日市工場
	32	第二種	中部電力(株)四日市 LNG センター
	33	〃	東邦ガス(株)四日市工場
	34	〃	コスモ石油(株)四日市霞発電所

注) (※) はレイアウト対象外事業所を示す。

四 日 市 市 消 防 団 の 沿 革

江戸時代	各村に火の番所が設けられ、五人組という自治制度のもとに防火、消防活動が行われていた。また、江戸や城下町には町火消が組織されていた
明治19年	四日市に初めて火防組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組消防夫864 人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組消防夫1,309 人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規制が公布される 消防組規制により、消防組の全国的な統一が行われる
明治28年 12月26日	各町自警消防組を統一し、新たに四日市消防組として発足 四日市町消防組 第1番組川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2番組西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町（共同地区） 第3番組中町、境町、八幡町、中新町 四ツ谷新町、南新町、（同和地区） 第4番組浜町、北条町、下新町、新町（同盟地区） 第5番組蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6番組浜田、赤堀（浜田地区） 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手 193人 合計 200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鷹口31 刺又6 釣13 斧6 大縄6 纏 6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市政実施とともに四日市消防組も市に引き継がれる
大正6年 10月	第5番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年 1月	全ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組（海蔵地区）第8番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年 1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切り換えを強行し、警防団令を發布した
昭和14年 4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人（内本部消防部16人） 分団に警護、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和16年 10月3日	富田、富洲原両町の警防団を合体し、四日市北警防団を結成 四日市北警防団は、本部を富田警察署に置く 6分団 定員 363人 自動車ポンプ2台 ガソリンポンプ4台 腕用ポンプ3台 羽津、常磐、日永の各村警防団は四日市警防団の第9.10.11分団として本市に引き継がれた
昭和17年 8月	四日市警防団第5分団（港地区）に海上部を設置
昭和18年 6月	海上部を四日市警防団海上分団とし、発動機船2、消防艇1、短艇4を装備した
昭和18年	四郷、内部両村が併合され四日市市には2警防団20分団になる
昭和22年 9月	新消防団令に基づき、四日市市消防団と四日市市北消防団が組織され再発した 四日市市消防団 本部と7分団 725人編成 初代団長 九鬼紋十郎氏 四日市市北消防団 富田、富洲原地区を区域とする 6分団 225人編成 初代団長 大野正平氏
昭和23年 2月29日	消防組織法の施行により、四日市市消防団と四日市市北消防団を四日市市消防団として一本化した 初代消防団長 九鬼紋十郎氏

昭和24年 8月11日	2代目四日市市消防団長に大野正平氏就任
昭和26年 4月1日	四日市市消防団は消防団本部と橋北、港、中部、海蔵、塩浜、羽津、常磐、日永、四郷、内部、富田、富洲原、海上の13分団 四日市市消防団の定員 716名
昭和27年	四日市市消防団の定員 718名
昭和28年	四日市市消防団の定員 646名
昭和29年 3月	小山田村が合併され、小山田村消防団が四日市市消防団に編入
昭和29年 7月	市町村の合併により、河原田、神前、川島、桜、梶、三重、大矢知、八郷、下野の9分団が増加し、23分団 四日市市消防団の定員 1,156名
昭和32年	市町村の合併により、保々、水沢の2分団が増加し25分団とした
昭和35年	四日市市消防団の定員 1,258名とした
昭和39年	中部分団を廃止し、四日市市消防団の定員の見直しを実施24分団1,258名→427名
昭和53年 2月28日	大野正平氏消防団長を退任
昭和53年 3月1日	3代目消防団長に榊原孫七氏就任
昭和63年	海上分団に消防車両が配備され、全消防分団に消防車両が配備された
平成元年 1月31日	榊原孫七氏消防団長を退任
平成元年 2月1日	4代目消防団長に岩田忠兵衛氏就任
平成7年 3月3日	四日市市消防団・四日市市消防本部連名で、消防庁長官表彰を受章
平成9年 1月31日	岩田忠兵衛氏消防団長を退任
平成9年 2月1日	5代目消防団長に後藤正義氏就任
平成13年 7月31日	後藤正義氏消防団長を退任
平成13年 8月1日	6代目消防団長に堀善澄氏就任
平成17年 2月7日	四日市市と楠町の合併に伴い、四日市市消防団と四日市市楠消防団の2団制をとる
平成17年 9月1日	港分団を廃止し、女性消防団員15名による「サルビア分団」を結成
平成18年 2月24日	四日市市消防団が、消防庁長官から「消防団地域活動表彰」(団員確保功労)を受賞
平成22年 4月1日	四日市市消防団と四日市市楠消防団を四日市市消防団として一団化した 一団化に伴い、14分団で増員をするとともに機能別団員を採用し、定員を620名とした
平成22年 10月1日	7代目消防団長に稲垣貢氏就任
平成25年 8月1日	8代目消防団長に伊藤忠夫氏就任

歴代四日市市消防団長

代	氏名	在職期間
初	九鬼 紋十郎	昭和23年 9月29日 ~ 昭和24年 8月10日
2	大野 正平	昭和24年 8月11日 ~ 昭和53年 2月28日
3	榊原 孫七	昭和53年 3月1日 ~ 平成元年 1月31日
4	岩田 忠兵衛	平成元年 2月1日 ~ 平成9年 1月31日
5	後藤 正義	平成9年 2月1日 ~ 平成13年 7月31日
6	堀 善澄	平成13年 8月1日 ~ 平成22年 8月29日
7	稲垣 貢	平成22年10月1日 ~ 平成25年 7月31日
8	伊藤 忠夫	平成25年 8月1日 ~ 現在

歴代四日市市楠消防団長

代	氏名	在職期間
初	橋本 巳貴也	平成17年 2月7日 ~ 平成22年3月31日

消 防 団 の 概 況

(平成29年4月1日現在)

分 団	区 分	人 員							消 防 車		
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長		団 員	
四 日 市 消 防 団	合 計	620	1	4	26	26	56	109	398	29	
	団 本 部	60	1	4			2	8	45	3	
	北 ブ ロ ッ ク	サルビア分団	15			1	1	1	2	10	
		羽津分団	22			1	1	2	4	14	1
		富田分団	22			1	1	2	4	14	1
		富洲原分団	22			1	1	2	4	14	1
		大矢知分団	22			1	1	2	4	14	1
		八郷分団	22			1	1	2	4	14	1
		下野分団	22			1	1	2	4	14	1
		保々分団	22			1	1	2	4	14	1
	中 ブ ロ ッ ク	橋北分団	17			1	1	2	3	10	1
		海蔵分団	17			1	1	2	3	10	1
		海上分団	17			1	1	2	3	10	1
		常磐分団	22			1	1	2	4	14	1
		三重分団	22			1	1	2	4	14	1
		神前分団	22			1	1	2	4	14	1
		川島分団	22			1	1	2	4	14	1
		県分団	22			1	1	2	4	14	1
		桜分団	22			1	1	2	4	14	1
	南 ブ ロ ッ ク	塩浜分団	17			1	1	2	3	10	1
		日永分団	22			1	1	2	4	14	1
		河原田分団	17			1	1	2	3	10	1
		内部分団	22			1	1	2	4	14	1
		四郷分団	22			1	1	2	4	14	1
		小山田分団	22			1	1	2	4	14	1
		水沢分団	22			1	1	2	4	14	1
		北楠分団	37			1	1	4	7	24	2
	南楠分団	27			1	1	3	5	17	1	

四 日 市 市 消 防 団 員 の 状 況

職業別消防団員数

(平成29年4月1日現在)

団員数 (人)	職業別	農業	建設業	製造業	電気	運輸	卸売	金融	サービス業	公務	その他
		林業			ガス	通信業	小売業	保険業	不動産業		
585		25	69	195	熱供給	水道業	飲食業	6	61	22	81

消防団員の年齢別状況

平均年齢 45才

(平成29年4月1日現在)

階級	区分 総数	18~20才	21~25才	26~30才	31~35才	36~40才	41~45才	46~50才	51~55才	56才以上
		総数	585	10	23	32	47	61	121	93
団長	1									1
副団長	4									4
分団長	26						3	2	1	20
副分団長	26					1	2	2	5	16
部長	54					1	6	10	12	25
班長	107				2	9	17	30	29	20
団員	367	10	23	32	45	50	93	49	34	31

消防団員の在職年数状況 平均勤続年数 12年

(平成29年4月1日現在)

階級	区分 総数	5年未満	5年以上 ~ 10年未満	10年以上 ~ 15年未満	15年以上 ~ 20年未満	20年以上 ~ 25年未満	25年以上 ~ 30年未満	30年以上
		総数	585	149	145	79	64	60

消 防 団 員 出 動 状 況

(平成28年度)

区分		月別											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計	回数	180	160	329	304	164	145	196	345	249	181	159	195
	人員	863	863	2,663	3,142	946	1,044	1,130	1,958	1,755	1,405	914	1,199
災 害 出 動	回数	0	0	0	0	4	27	0	2	0	2	0	0
	人員	0	0	0	0	45	172	0	22	0	20	0	0
災 害 出 動 (4時間未満)	回数	7	3	17	5	11	7	14	10	29	6	20	17
	人員	64	37	101	47	79	49	105	93	240	40	130	151
警 戒	回数	0	0	0	1	0	0	0	0	66	10	1	0
	人員	0	0	0	13	0	0	0	0	612	51	5	0
訓 練	回数	10	24	164	160	19	31	41	75	17	49	23	12
	人員	54	155	1,610	2,153	121	274	304	641	73	525	159	75
広 報 活 動	回数	14	7	10	5	3	5	8	60	6	4	6	50
	人員	89	22	25	31	27	22	54	377	25	27	31	305
警 防 調 査	回数	9	10	6	6	8	8	10	11	6	6	9	10
	人員	70	76	42	38	75	68	84	108	45	52	80	106
会 議	回数	63	47	14	9	3	19	36	39	7	11	8	47
	人員	94	69	25	28	17	38	52	54	21	26	31	69
研 修	回数	31	20	26	11	46	7	11	46	36	2	47	6
	人員	81	48	50	40	102	34	41	138	284	27	95	42
消 防 用 件	回数	5	10	55	76	24	5	38	65	45	60	7	11
	人員	8	38	423	437	81	30	128	168	97	347	17	24
ポンプ点検	回数	41	39	37	31	46	36	38	37	37	31	38	42
	人員	403	418	387	355	399	357	362	357	358	290	366	427

消 防 団 訓 練 ・ 研 修 実 施 状 況

種 別	実 施 機 関	期 間	参加人員
幹 部 科	消 防 本 部	実施せず	—
初任科及び機関員科	各 消 防 署	4月17、24日	76名
普 通 科	三重県消防学校	6月11日、12日(2日間)	1名(富田分団員)
分団指揮課程指導員科	三重県消防学校	9月3日、4日(2日間)	1名(南楠分団員)
現場指揮課程	三重県消防学校	10月26日、27日(2日間)	1名(桜分団員)
水 防 研 修	各 消 防 署	6月5日、12日	185名
応 急 手 当 指 導 員	各 消 防 署	5月、11月(サルビア適宜)	37名
防 災 訓 練	四 日 市 市	9月11日他	約700名
規 律 訓 練	各 消 防 署	11月6日、20日	312名
春・秋の火災予防運動訓練	各 消 防 署	3月1日～3月7日	名
		11月9日～11月15日	5名
文 化 財 防 火 デ ー	各 消 防 署	1月26日、27日、29日	合計 5名 16名

サルビア分団活動状況

四日市市消防団の女性消防分団（以下 サルビア分団）は、平成17年9月に、消防団の活性化対策の一助とするために結成されました。

主に火災予防啓発活動を行っており、具体的には、幼児を対象として行う大型紙芝居や小・中学生を対象として防火教室、防災教室、応急手当普及講習などの訓練指導を中心に活動しています。男性の団員とは違い、災害出動はしませんが、女性ならではの、きめ細かでソフトな対応能力を活用し創意工夫をしながら減災活動に取り組んでいます。

サルビア分団年間活動状況	平成28年度（回／年）
予防広報（大型紙芝居を含む）	68回

消防団防災支援者の登録状況

「災害」への備えとしては、被害の発生を防ぐ「もの」の備えと、被害は出てもその拡大を防ぐ「ひと」・「こと」の備えが必要であるといわれています。特に大規模災害が発生した場合には、地域における消火・救助・避難誘導等の防災活動が被害の拡大を食い止めるために重要になってきます。

そのため、四日市市として安全で安心して暮らせるまちづくりの推進事業の一環として、四日市市消防団から退職されました団員の消火技術や防災の知識・技術・経験を活かし、消防分団及び自主防災隊が行う消防・防災活動をボランティアで支援する四日市市消防団防災支援者制度を創設したものです。

登録状況

平成29年4月1日現在 160名